

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第42期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社はせがわ
【英訳名】	HASEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 房生
【本店の所在の場所】	福岡市博多区上川端町12番192号 (本店所在地 福岡市博多区祇園町2番1号は、平成19年10月22日から 上記へ移転しております。)
【電話番号】	(092)263-7624
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 稔
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区上川端町12番192号
【電話番号】	(092)263-7624
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 稔
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	24,000,351	21,372,269	21,147,066	20,988,922	21,895,148
経常利益 (千円)	876,998	516,399	270,980	483,792	797,054
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,309,622	183,149	1,596,063	12,942	538,467
純資産額 (千円)	7,292,108	7,480,361	6,147,115	5,966,042	6,027,357
総資産額 (千円)	26,261,340	25,197,004	21,952,622	22,168,776	22,747,746
1株当たり純資産額 (円)	405.38	418.80	344.17	332.75	336.22
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	72.80	10.24	89.36	0.72	30.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	0.72	30.09
自己資本比率 (%)	27.8	29.7	28.0	26.8	26.4
自己資本利益率 (%)	-	2.48	-	0.22	9.01
株価収益率 (倍)	-	33.7	-	480.6	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,086	1,368,288	649,680	834,283	1,261,642
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,241,469	401,968	161,185	659,669	1,355,216
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,142,672	1,237,491	715,067	254,350	30,787
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,645,052	3,375,306	3,153,478	3,582,210	3,451,497
従業員数 (名)	932	910	792	809	822
(外、平均臨時雇用者数)	(459)	(454)	(442)	(431)	(423)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第38期及び第40期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失を計上したため記載しておりません。

3 第39期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第41期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	19,687,601	18,457,127	18,155,948	18,201,140	19,072,867
経常利益 (千円)	883,543	628,614	261,126	466,245	837,110
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,261,315	249,142	1,084,025	44,413	61,621
資本金 (千円)	3,915,768	3,915,768	3,915,768	3,915,768	3,915,768
発行済株式総数 (千株)	18,014	18,014	18,014	18,014	18,014
純資産額 (千円)	6,703,302	6,985,526	6,079,108	5,918,439	5,527,236
総資産額 (千円)	22,586,803	21,748,816	20,363,016	20,652,930	20,872,766
1株当たり純資産額 (円)	372.65	391.10	340.36	330.09	308.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.75 (-)	7.50 (3.75)	3.75 (-)	3.75 (-)	3.75 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	70.11	13.93	60.69	2.48	3.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	2.48	3.44
自己資本比率 (%)	29.7	32.1	29.9	28.5	26.4
自己資本利益率 (%)	-	3.64	-	0.75	1.08
株価収益率 (倍)	-	24.8	-	139.5	76.8
配当性向 (%)	-	53.8	-	151.2	108.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	702 (350)	687 (321)	681 (316)	701 (310)	718 (315)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第38期及び第40期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失を計上したため記載しておりません。

3 第39期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第41期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事業内容の変遷
昭和4年9月	創業社長 長谷川才蔵が直方市古町に「長谷川仏具店」を創業し、仏壇仏具の販売を開始
昭和41年12月	社名を「株式会社長谷川仏壇店」とし、法人化する。
昭和45年9月	オリジナル金仏壇「明日香」の販売を開始
昭和51年4月	社名を「株式会社はせがわ」に商号変更
昭和51年5月	本部機能を福岡市博多区に移転
昭和53年7月	東京都千代田区神田に関東事務所を開設
昭和54年2月	関東地区1号店開店
昭和55年3月	仏壇の製造を行なう株式会社長谷川仏壇製作所及び寺院工事を行なう株式会社長谷川仏具工芸(現
	株式会社はせがわ美術工芸)を当社の子会社とし、充実強化を図る。
昭和57年4月	仏壇仏具卸専門のはせがわ商事株式会社を子会社として設立
昭和57年10月	福岡県内で仏壇の製造を営む有限会社大川唐木佛壇製作所に資本参加し子会社とする。
昭和59年3月	京都西本願寺阿弥陀堂内陣修復工事を受注
昭和59年4月	子会社はせがわ商事株式会社を吸収合併
昭和59年5月	関東事務所を東京都中央区銀座に移転
昭和59年8月	本店を福岡市博多区に移転
昭和63年11月	福岡証券取引所に株式上場
平成5年11月	千葉県内でホームセンター事業を営む有限会社ホームセンター小松(現 株式会社ホームセンター
	コマツ)を子会社とする。
平成6年9月	東海地区1号店開店
平成6年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成6年12月	ボウリング場を核とした総合アミューズメント事業を営む株式会社フォーチュンの子会社と
	して設立
平成8年7月	ミャンマー連邦においてホテル事業への投資を行なうシンガポール法人
	SAKURA THIRIPYITSAYA
	HOTEL PTE. LTD.に資本参加し、持分法適用の関連会社とする。
平成9年4月	墓石事業に本格参入
平成14年11月	仏壇製造子会社の株式会社長谷川仏壇製作所が同有限会社大川唐木佛壇製作所を吸収合併し、
	株式会社はせがわ仏壇工房に商号変更
平成16年5月	関東事務所を東京都文京区後楽に移転
平成16年7月	本店を福岡市博多区祇園町に移転し「福岡本社」とする。
平成16年7月	本社機能の一部を関東事務所に移転し「東京本社」とする。
平成16年7月	京都西本願寺御影堂修復工事を受注
平成18年2月	京都西本願寺御影堂修復二期工事を受注
平成19年1月	「お葬式のご相談・ご紹介サービス」を開始
平成19年3月	東京藝術大学に「お仏壇のはせがわ賞」を創設
平成19年10月	はせがわビル(福岡本社・福岡本店)を福岡市博多区上川端町に竣工
平成19年12月	京都西本願寺御影堂修復三期・四期工事を受注

3【事業の内容】

当企業グループは、当社、子会社4社、関連会社1社及び当社を関連会社とするその他の関係会社1社であり、主に宗教用具関連事業、ホームセンター事業及び総合アミューズメント事業を行っております。

当企業グループの事業別会社、主な事業内容、各社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	会社名	事業の内容
宗教用具関連事業	当社	仏壇仏具の専門店として小売・卸売販売及び墓石の販売
	(株)はせがわ仏壇工房	仏壇仏具の製造・販売、当社ほぼ全量の仕入れ
	(株)はせがわ美術工芸	寺院内陣の設計施工、当社は特注仏具の仕入れ
ホームセンター事業	(株)ホームセンターコマツ	D I Y用品・家庭用品等の小売販売
総合アミューズメント事業	(株)フォーチュン	ボウリング場の経営
その他の事業	SAKURA THIRIPYITSAYA HOTEL PTE. LTD.	ミャンマー連邦パガン市におけるホテル経営への投資

- (注) 1 当社を関連会社とする長谷川興産(株)は、保険全般に関するコンサルティング業を営んでおります。
- 2 (株)ホームセンターコマツは、昭和59年7月よりホームセンター事業を展開してまいりましたが、当社の方針である本業回帰の一環として、平成20年5月13日開催の当社取締役会にて解散することを決議いたしました。
- 3 前連結会計年度まで記載しておりましたその他の事業のG.V.C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITEDは、当連結会計年度末において持分を全額譲渡しております。

当社の企業集団の主な事業系統は、概ね次の図のとおりであります。



- 連結子会社
- 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		資金援助 (千円)	営業上 の取引
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(連結子会社) ㈱はせがわ仏壇工房 (注)2	福岡県直方市	(千円) 87,000	宗教用具 関連事業	100	-	2	3 うち 出向2	債務保証 200,000	商品の 仕入
㈱はせがわ美術工芸	福岡県直方市	(千円) 30,000	宗教用具 関連事業	100	-	2	-	-	商品の 仕入
㈱ホームセンター コマツ	千葉県 木更津市	(千円) 50,000	ホームセン ター事業	100	-	1	5 うち 出向3	資金の貸付 50,000	-
㈱フォーチュン	福岡市博多区	(千円) 250,000	総合アミュー ズメント事業	100	-	3	-	資金の貸付 547,552	-
(持分法適用関連会社) SAKURA THIRIPYITSAYA HOTEL PTE. LTD.	シンガポール 共和国シンガ ポール市	(千シンガポール ドル) 11,360	その他の事業	49	-	1	-	-	-
(その他の関係会社) 長谷川興産㈱	福岡市博多区	(千円) 66,200	その他の事業	-	24	1	-	-	-

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4 上記は、いずれも売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
宗教用具関連事業	799 (332)
ホームセンター事業	12 (45)
総合アミューズメント事業	11 (46)
合計	822 (423)

(注) 1 従業員数は、当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
718 (315)	40.3	10.6	4,636

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、はせがわ労働組合と称し、上部団体としてUIゼンセン同盟流通部会に加盟しており、連結子会社においては、(株)はせがわ美術工芸の労働組合が、はせがわ美術工芸労働組合と称し、上部団体としてUIゼンセン同盟地方部会に加盟、その他の連結子会社においては労働組合は結成されておられません。

なお、当企業グループの労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、前半では前年度に引き続き堅調な企業収益の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、後半には米国サブプライムローンに端を発した世界的金融不安から株価は大きく下落するなど景気の減速感は急激に高まってまいりました。

また、これに加えて、資源や原材料価格の高騰に伴う物価の上昇は個人消費を著しく冷え込ませております。宗教用具関連業界におきましても、原材料費の高騰や消費低迷が大きな影響を及ぼすなど総じて厳しい環境の下で推移いたしました。

このような厳しい情勢の中で当企業グループは地域性に応じた営業体制の強化と営業マネジメントの強化などによって集客強化と顧客発掘に努め、シェア拡大を図ってまいりました。

この結果、売上高につきましては、主力事業である小売部門を主とする宗教用具関連事業の業績が堅調に推移したことなどによって、売上高は218億95百万円(前期比4.3%増)となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加によって11億28百万円(前期比45.8%増)、経常利益につきましても7億97百万円(前期比64.8%増)となりました。

当期純利益につきましては、小売部門の閉店等に伴う減損損失の計上や非本業事業の整理に伴う貸倒引当金戻入益及び減損損失の計上などにより、5億38百万円(前期は当期純利益12百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績

・宗教用具関連事業

小売部門におきましては、「エリア制」販売体制による地域への柔軟な対応や、競争相手に先駆けた季節商戦の対応による集客の強化に加え、平成19年11月に新築開店した福岡本店(福岡市)の影響などによって西日本地区の業績が改善したことなどから、店舗販売では112億32百万円(前期比8.5%増)、企業提携販売では24億76百万円(前期比8.3%増)、墓石の売上高につきましては、46億93百万円(前期と同水準)の売上高となり、小売部門全体の売上高は184億3百万円(前期比6.2%増)となりました。

(小売部門の売上高の構成比及び前期比増減)

区 分		前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
仏壇・仏具	店舗販売	10,350	59.7	11,232	61.0	881	8.5
	企業提携販売	2,286	13.2	2,476	13.5	189	8.3
墓石販売		4,688	27.1	4,693	25.5	5	0.1
合 計		17,325	100.0	18,403	100.0	1,077	6.2

卸売部門につきましては、業界内での単価下落や消費低迷の影響を受けて、売上高は6億69百万円(前期比23.5%減)となりました。

製造部門につきましては、更なる品質の向上と技術の向上に注力した結果、売上高は10億57百万円(前期比17.2%増)となりました。

また、寺院内陣の設計施工を専門とする(株)はせがわ美術工芸におきましては、国指定重要文化財である「京都 西本願寺 御影堂」の御厨子修復や国指定重要無形民族文化財に指定されております「唐津くんち」で披露されます十二番曳山「珠取獅子」の修復工事をご下命いただきました。

以上の結果、宗教用具関連事業の売上高は201億30百万円(前期比5.4%増)となり、営業利益は11億76百万円(前期比48.8%増)となりました。

・**ホームセンター事業**

ホームセンター事業につきましては、地域のお客様のニーズに合った売り場作りとサービスの提供に努めました。競合他社の商圏内への出店や個人消費の低迷などにより、売上高は11億75百万円(前期比8.5%減)となり、営業損失は21百万円(前期は営業損失2百万円)となりました。

・**総合アミューズメント事業**

総合アミューズメント事業につきましては、商圏内への大型複合施設出店による競合激化や個人消費の低迷などにより、売上高は5億89百万円(前期比1.8%減)、営業損失は25百万円(前期は営業損失13百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円減少して34億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億61百万円(前期比51.2%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5億89百万円の計上に加え、減価償却費2億58百万円や減損損失4億64百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億55百万円(前期は6億59百万円の支出)となりました。

これは主に、福岡本社・福岡本店の新築工事や店舗新設等による有形固定資産の取得に伴う支出6億96百万円及び営業保証金(建墓権)の支出等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、30百万円(前期は2億54百万円の獲得)となりました。

これは主に、配当金の支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
宗教用具関連事業	755,106	100.6
計	755,106	100.6

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
宗教用具関連事業	7,063,623	108.6
ホームセンター事業	855,780	90.0
計	7,919,403	106.2

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
宗教用具関連事業	1,047,246	91.8	716,654	94.4
計	1,047,246	91.8	716,654	94.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
宗教用具関連事業	20,130,256	105.4
ホームセンター事業	1,175,786	91.5
総合アミューズメント事業	589,104	98.2
計	21,895,148	104.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当企業グループは、創業の精神である「信用本位」・「感謝報恩」・「よろこびのあきない」を基本理念とし、「豊かな心と心のつながりを育む社会の実現に貢献する」ことが企業目的であり、社会的使命と考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

宗教用具関連事業の小売部門では、仏壇・仏具や墓石などの従来商品に加え、「供養」に関連した新しいサービスの提供をおこなうため平成19年1月から「お葬式のご相談・ご紹介サービス」を開始し、1年余り経過いたしました。

初年度は、既存の顧客や来店客への告知と浸透を図ることが活動の中心でしたが、今後は広い範囲での広報活動や法人等との提携によって視野を拡げて、情報収集に努めてまいります。

また、店舗や商品・販促・サービス等を再度、顧客視点で見直し、マーケティング機能を強化することによって、多くのお客様に支持していただける企業を目指してまいりますとともに、内部統制や管理体制の強化によって、より一層の信頼を築いてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 仏壇・墓石に対する意識の変化について

仏壇・墓石に関する消費者の嗜好は、宗教観や価値観の変化に伴って、低価格化が進む一方で高級な商品を求める動きも活発化するなど、多様化の傾向が見受けられます。

このような消費者の意識の変化が、当企業グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 優良な霊園・墓所の確保について

墓石売上確保のためには数年の余裕を持って霊園を確保することが重要となりますが、大都市圏での霊園不足が続いており、顧客の要望も、より都心に近く立地の良い霊園を求める傾向が強くなっております。

また、開発業者と近隣住民とのトラブルなどにより、新規開発は従来に比べて困難な状況となっております。

将来に向けて、優良な霊園や墓所が充分確保できない場合は、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債への依存について

当企業グループの有利子負債依存度は前期に比べ減少したものの、依然として高い水準にあり、金利水準が変動した場合には、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

区 分		平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
総資産額	(百万円)	21,952	22,168	22,747
有利子負債合計	(百万円)	11,689	12,010	12,048
有利子負債依存度	(%)	53.2	54.2	53.0
売上高	(百万円)	21,147	20,988	21,895
営業利益	(百万円)	454	773	1,128
支払利息	(百万円)	257	271	320
支払利息 / 売上高	(%)	1.2	1.3	1.5

(4) 販売商品について

小売部門、卸売部門で販売する商品の大半は、中国などアジア各国からの輸入によるものであります。

このため、中国などアジア各国の政治情勢や経済環境などにより、影響を受ける可能性があります。

また、原材料等について、急激な価格の高騰あるいは一部の部材についての供給が滞り、代替材の調達先が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客情報について

当企業グループでは、多くの顧客情報を取り扱っております。

当企業グループでは、顧客情報の取り扱いについての諸規程を整備するとともに、情報システムのセキュリティの確保等により、個人情報に対する情報漏洩を防ぐ対策を講じておりますが、不測の事態等により個人情報が外部に漏洩した場合、当企業グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行なわれている部分があり、これらについては過去の実績や現在の状況等を勘案し、合理的と考えられる見積り及び判断を行なっております。

なお、当社が連結財務諸表を作成するにあたり、採用した重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億78百万円増加し227億47百万円、負債合計は5億17百万円増加の167億20百万円、純資産は61百万円増加の60億27百万円となりました。

主な内容として、流動資産は、流動資産その他の未収入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3億40百万円増加し、89億36百万円となりました。

固定資産は、主に投資有価証券や長期貸付金が減少いたしました。当社の福岡本社・福岡本店ビルの新築工事や営業保証金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億38百万円増加し、138億11百万円となりました。

流動負債は、主に短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3億45百万円減少し、93億68百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ8億63百万円増加し、73億51百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当企業グループでは地域性に応じた営業体制の強化と営業マネジメントの強化などによって、集客強化と顧客発掘に努め、シェア拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、主力事業である小売部門を主とする宗教用具関連事業の業績が堅調に推移したことなどによって、売上高は218億95百万円(前期比4.3%増)となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加によって11億28百万円(前期比45.8%増)、経常利益につきましても7億97百万円(前期比64.8%増)となりました。

当期純利益につきましては、小売部門の閉店等に伴う減損損失の計上や非本業事業の整理に伴う貸倒引当金戻入益及び減損損失の計上などにより、5億38百万円(前期は当期純利益12百万円)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当企業グループといたしましては、主力である宗教用具関連事業の小売部門強化のため、「エリア制」販売体制やマネジメントの深化に加えて、競争力の高い商品の投入や社員教育の充実を行ない、更なる本業事業の強化を図ってまいりました。

これにより、宗教用具関連事業小売部門の業績は堅調に推移しております。

また、当企業グループでは「本業回帰」の方針に基づき、非本業事業の売却等による投資資金の回収を推進しており、当連結会計年度には海外非本業関連会社の譲渡契約の締結に加え、国内非本業子会社1社の解散を決議いたしました。

今後も引き続き、投資資金の回収と更なる本業事業への経営集中を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当企業グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、主に税金等調整前当期純利益 5 億89百万円の計上に加え、減価償却費 2 億58百万円や減損損失 4 億64百万円などにより、前連結会計年度に比べ 4 億27百万円増加して12億61百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に福岡本社・福岡本店の新築工事や店舗新設等による有形固定資産の取得に伴う支出 6 億96百万円及び墓石販売に伴う営業保証金(建墓権)の支出等があったため、前連結会計年度に比べ 6 億95百万円減少して 13億55百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に短期借入金の純増減額 659百万円、長期借入金の借入による収入 4,812百万円、長期借入金の返済による支出 4,114百万円及び配当金の支払額 67百万円により、30百万円(前連結会計年度は 2 億54百万円)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期連結会計年度末に比べ 1 億30百万円減少して、34億51百万円となりました。

(連結キャッシュ・フローの前期比増減)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	834	1,261	427
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	659	1,355	695
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	254	30	285
現金及び現金同等物に係る換算差額(百万円)	0	6	6
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	428	130	559
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	3,582	3,451	130

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

宗教用具関連業界における事業環境は、消費者の宗教観や価値観の変化に伴い、消費者のニーズも多様化しております。

当企業グループでは、変化する消費者の供養のニーズに応えるため、マーケティングをベースとした商品開発やサービスの開発を行ない、更なる供養のマーケットの創造と拡大に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、宗教用具関連事業を中心に6億97百万円の設備投資を実施いたしました。
宗教用具関連事業においては、小売部門における福岡本社・福岡本店の新築工事や店舗新設等により、5億22百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物、造作及 び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
福岡県	福岡本店ほか17店舗 (福岡市博多区ほか)	宗教用具 関連事業	店舗設備	501,578	932,431 (2,061)	50,006	1,484,016	103
大分県	南大分店ほか3店舗 (大分市ほか)			25,024	-	4,277	29,301	17
佐賀県	佐賀店ほか1店舗 (佐賀市ほか)			5,866	-	3,010	8,877	10
山口県	下関店ほか2店舗 (下関市ほか)			2,076	-	1,017	3,093	13
熊本県	浜線店 (熊本市)			-	-	-	-	3
東京都	上高井戸店ほか19店舗 (杉並区ほか)			267,396	36,660 (54)	46,375	350,432	90
神奈川県	戸塚店ほか23店舗 (横浜市戸塚区ほか)			165,784	-	31,658	197,443	102
千葉県	木更津店ほか13店舗 (木更津市ほか)			94,524	-	18,693	113,217	64
埼玉県	川口芝店ほか14店舗 (川口市ほか)			63,792	-	17,783	81,575	74
茨城県	水戸店ほか3店舗 (水戸市ほか)			14,926	-	5,719	20,646	18
栃木県	小山店ほか2店舗 (小山市ほか)			6,419	-	6,641	13,060	10
群馬県	前橋店 (前橋市)			291	-	11	302	5
山梨県	甲府店 (甲府市)			-	-	-	-	5
愛知県	春日井店ほか3店舗 (春日井市ほか)			4,879	-	1,901	6,781	18
岐阜県	可児店 (可児市)			3,111	-	1,195	4,307	5
計(115店舗)				1,155,673	969,091 (2,116)	188,293	2,313,058	537

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社ほか (福岡市博多区ほか)	宗教用具 関連事業	コンピュータ 及び周辺機器	一式	3年間～ 5年間	275,332	393,439
		業務用車両	391台	3年間～ 4年間	82,318	117,486

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物、造作 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)はせがわ仏壇 工房	本社工場・大川工場 (福岡県直方市ほか)	宗教用具関 連事業	仏壇の製造 設備	48,205	3,900	67,845 (46,325)	2,109	122,060	34
(株)はせがわ美術 工芸	本社工場 (福岡県直方市)	宗教用具関 連事業	寺院内陣等 の製造設備	18,265	2,798	9,853 (4,135)	11,769	42,686	47
(株)ホームセン ターコマツ	木更津店ほか2店舗 (千葉県木更津市ほか)	ホームセン ター事業	店舗設備	-	-	94,071 (4,354)	-	94,071	12
(株)フォーチュン	小嶺シティボウル ほか1店舗 (北九州市八幡西区)	総合ア ミューズメ ント事業	遊戯場の設 備	61,567	3,187	-	11,118	75,874	11

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内 容	台数	リース期間	年間リース 料(千円)	リース契約 残高(千円)
(株)フォーチュン	小嶺シティボウル ほか1店舗 (北九州市八幡西区)	総合アミューズ メント事業	遊戯場の 設備	一式	3年間～ 5年間	12,655	20,205

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	18,014,376	18,014,376	大阪証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	-
計	18,014,376	18,014,376	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションによる新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月24日 定時株主総会決議による第1回分(平成15年7月24日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,920(注)1	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	392,000(注)2	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり36,050(注)3	-
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日～ 平成20年5月31日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 360 資本組入額 181	-
新株予約権の行使の条件	(注)4	-
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分 は認めないものとする。	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

ただし、(注)2に定める株式の数の調整を行なった場合は、同様の調整を行なう。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で新株予約権者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行ない完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行なう場合には、当社は必要と認める目的たる株式の数の調整を行なう。

- 3 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行ない完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行なう場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行なう。

- 4 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。
- (1) 新株予約権者のうち、当社及び当社の関係会社の取締役及び使用人は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは使用人であることを要する。
 - (2) 新株予約権者のうち、取引先等は、権利行使時においても、当社と契約を締結していること、又は当社若しくは当社の関係会社の取締役、監査役若しくは使用人であることを要する。
 - (3) 新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができないものとする。
 - (4) その他の権利行使の条件は、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

平成15年6月24日 定時株主総会決議による第2回分（平成15年10月29日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	50(注)1	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000(注)2	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり37,595(注)3	-
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日～ 平成20年5月31日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 375 資本組入額 188	-
新株予約権の行使の条件	(注)4	-
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分 は認めないものとする。	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

ただし、(注)2に定める株式の数の調整を行なった場合は、同様の調整を行なう。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で新株予約権者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行ない完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行なう場合には、当社は必要と認める目的たる株式の数の調整を行なう。

- 3 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行ない完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行なう場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行なう。

- 4 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。
- (1) 新株予約権者のうち、取引先等は、権利行使時においても、当社と契約を締結していること、又は当社若しくは当社の関係会社の取締役、監査役若しくは使用人であることを要する。
 - (2) 新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができないものとする。
 - (3) その他の権利行使の条件は、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

平成16年6月24日 定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,985(注)1	2,960(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	298,500(注)2	296,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり35,900(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～ 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 359 資本組入額 180	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分 は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

ただし、(注)2に定める株式の数の調整を行なった場合は、同様の調整を行なう。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
- ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で新株予約権者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行なう場合には、当社は必要と認める目的たる株式の数の調整を行なう。

- 3 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後に当社が時価を下回る価額で、新株を発行又は自己株式の処分を行なう場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行なう場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行なう。

4 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者のうち、当社及び当社の関係会社の取締役及び使用人は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、使用人又は当社と契約を締結している取引先等であることを要する。
- (2) 新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができないものとする。
- (3) その他の権利行使の条件は、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月23日 定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,900(注)1	2,900(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	290,000(注)2	290,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり30,700(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 355 資本組入額 178	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

ただし、(注)2に定める株式の数の調整を行なった場合は、同様の調整を行なう。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で新株予約権者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行なう場合には、当社は必要と認める目的たる株式の数の調整を行なう。

- 3 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後に当社が時価を下回る価額で、新株を発行又は自己株式の処分を行なう場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行なう場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行なう。

- 4 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。
- (1) 新株予約権者は、当社の取締役たる地位を失った場合に権利行使権を失効するものとする。
ただし、(3)に掲げる「新株予約権割当契約」に定める特例の場合を除く。
 - (2) 新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができないものとする。
 - (3) その他の権利行使の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。

平成18年6月23日 定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,960(注)1	1,960(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	196,000(注)2	196,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり30,700(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 355 資本組入額 178	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

ただし、(注)2に定める株式の数の調整を行なった場合は、同様の調整を行なう。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で新株予約権者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行なう場合には、当社は必要と認める目的たる株式の数の調整を行なう。

- 3 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後に当社が時価を下回る価額で、新株を発行又は自己株式の処分を行なう場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行なう場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行なう。

- 4 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。
- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、使用人又は当社と契約を締結している取引先等(取引先及び顧問)であることを要する。
 - (2) 新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができないものとする。
 - (3) その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年7月26日 (注)	-	18,014,376	-	3,915,768	2,677,993	978,942

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	10	81	2	-	1,216	1,332	-
所有株式数(単元)	-	49,449	140	56,871	6	-	73,341	179,807	33,676
所有株式数の割合(%)	-	27.50	0.08	31.63	0.00	-	40.79	100	-

(注) 1 自己株式157,019株は「個人その他」に1,570単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。

- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が274単元及び60株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長谷川興産株式会社	福岡市博多区上川端町12番192号	4,237	23.53
長谷川 裕一	福岡市中央区	2,373	13.17
株式会社 西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	883	4.90
はせがわグループ社員持株会	福岡市博多区上川端町12番192号	779	4.33
長谷川 房生	福岡市中央区	699	3.89
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	677	3.76
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	571	3.17
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	522	2.90
有限会社 法 隆	福岡市中央区大濠2丁目7番13号	443	2.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	438	2.43
計	-	11,627	64.55

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数522千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数438千株は、すべて信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,823,700	178,237	-
単元未満株式	普通株式 33,676	-	-
発行済株式総数	18,014,376	-	-
総株主の議決権	-	178,237	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が27,400株(議決権274個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 はせがわ	福岡市博多区上川端町 12番192号	157,000	-	157,000	0.87
計	-	157,000	-	157,000	0.87

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。
当該制度の内容は次のとおりであります。

第5回

旧商法に基づき、平成15年6月24日開催の第37期定時株主総会において、株主以外の者に特に有利な条件で新株予約権を発行することが特別決議されました。

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社各社員499名及び当社顧問1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	487,000
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

第6回

旧商法に基づき、平成16年6月24日開催の第38期定時株主総会において、株主以外の者に特に有利な条件で新株予約権を発行することが特別決議されました。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名及び当社各社員429名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	394,000
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

第7回

会社法に基づき、平成18年6月23日開催の第40期定時株主総会において、取締役に対し報酬とは別枠で、年額100,000千円の範囲内で報酬等として、新株予約権を発行することが決議されました。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	290,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

第8回

会社法に基づき、平成18年6月23日開催の第40期定時株主総会において、使用人に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが特別決議されました。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	196,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,707	573,165
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	157,019	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化や事業展開に必要な内部留保の確保と安定的配当を継続して行なうことを利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期(平成20年3月期)の業績と今後の展望を勘案しまして、1株当たり3.75円の配当を実施いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月24日 定時株主総会決議	66,965	3.75

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	379	423	350	390	415
最低(円)	241	300	276	284	240

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	380	370	330	329	320	290
最低(円)	325	302	298	290	278	240

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		長谷川 裕一	昭和15年10月10日生	昭和41年12月 株式会社長谷川仏壇店設立 専務取締役 昭和57年4月 当社代表取締役社長 平成7年7月 長谷川興産株式会社 代表取締役社長 (現任) 平成20年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	2,373
代表取締役 社長		長谷川 房生	昭和21年11月15日生	昭和47年4月 富士ゼロックス株式会社入社 昭和49年5月 当社入社 昭和57年12月 同取締役(非常勤) 昭和59年1月 同専務取締役 平成7年1月 同専務取締役営業本部長 平成11年6月 同専務取締役商品本部長 兼海外事業本部長 平成13年4月 有限会社ホームセンター小松(現 株式 会社ホームセンターコマツ)代表取締 役会長(現任) 平成13年7月 当社専務取締役 執行役員 経営開発部・人材開発部担当 平成16年1月 同専務取締役 執行役員 経営開発部 担当 平成17年7月 同常務取締役 執行役員 管理本部長 平成18年6月 同取締役副社長 執行役員 管理本部 長 平成19年6月 同代表取締役副社長 執行役員 管理 本部長 平成20年4月 同代表取締役社長(現任)	(注)3	699
常務取締役	執行役員 聖石本部長	坂口 準	昭和23年9月7日生	昭和46年4月 山一證券株式会社入社 平成9年8月 同取締役西部本部長 平成10年4月 当社入社 平成10年6月 同常務取締役管理部門担当 平成13年4月 同常務取締役経営財務部・総務部担 当 平成15年2月 同常務取締役 執行役員 経営企画部・総務部担当 平成16年1月 同常務取締役 執行役員 経営企画部 担当 平成16年4月 同常務取締役 執行役員 聖石開発部・経理部担当 平成17年4月 同常務取締役 執行役員 聖石開発部担当 平成17年7月 同常務取締役 執行役員 聖石開発部 ・聖石営業部担当 平成17年7月 同常務取締役 執行役員 聖石本部長 (現任)	(注)3	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員 営業本部長	甲斐 昭二	昭和30年2月15日生	昭和48年3月 当社入社 平成10年6月 同取締役営業本部副本部長兼営業開発部長 平成11年6月 同取締役東京事業本部長兼事業開発部長兼東海事業部担当 平成12年4月 同常務取締役西日本事業本部・東海事業部担当兼東京事業本部長兼事業開発部長 平成14年4月 同常務取締役 執行役員 営業統括兼営業政策部長 平成16年1月 同常務取締役 執行役員 総務部・人事部担当兼営業政策部長 平成16年4月 同常務取締役 執行役員 総務部・人事部・情報システム部担当 平成17年7月 同常務取締役 執行役員 営業本部長 平成17年10月 同常務取締役 執行役員 営業本部長兼提携推進本部長 平成17年11月 同常務取締役 執行役員 営業本部長(現任)	(注)3	10
取締役	執行役員 経営企画部・ 経理部・情報 システム部 担当	井上 純一	昭和31年5月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年7月 同経営企画室長 平成9年11月 同人事部長 平成10年10月 同経営財務部長 平成13年7月 同執行役員 業務統括部長 平成14年3月 同執行役員 経営企画部長 平成17年6月 同取締役 執行役員 経営企画部長 平成17年7月 同取締役 執行役員 経営企画部長兼経理部担当 平成18年4月 同取締役 執行役員 経営企画部・経理部担当 平成18年10月 株式会社フォーチュン 代表取締役会長(現任) 平成20年4月 当社取締役 執行役員 経営企画部・経理部・情報システム部担当(現任)	(注)3	6
取締役	執行役員 商品本部長	井上 健一	昭和25年2月18日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成4年7月 同小岩支店長 平成13年5月 マイカルカード株式会社 常務執行役員 審査担当兼債権管理担当 平成14年3月 同専務執行役員 営業本部長兼営業企画部長 平成15年12月 当社入社 平成16年7月 同執行役員 商品担当 平成17年4月 同執行役員 商品担当兼営業企画部長 平成17年6月 同取締役 執行役員 営業企画部長兼商品部担当 平成17年7月 同取締役 執行役員 商品本部長 平成19年1月 同取締役 執行役員 商品本部長兼物流管理部長 平成19年4月 同取締役 執行役員 商品本部長(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 総務部長	宮下 征四朗	昭和20年4月17日生	昭和45年4月 山一証券株式会社入社 平成10年4月 メリルリンチ日本証券株式会社入社 平成13年10月 当社入社 平成14年4月 同総務部長 平成16年6月 同執行役員 総務部長 平成18年6月 同取締役 執行役員 総務部長(現任)	(注)3	0
取締役	執行役員 人事部長	池上 達治	昭和30年5月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年6月 同営業開発部長 平成11年6月 同東京企画総務部長 平成12年4月 同西日本企画総務部長 平成12年10月 同商品事業本部商品開発部長 平成13年4月 同西日本事業本部長 平成14年4月 同執行役員 東京事業本部長 平成16年4月 同執行役員 聖石営業部長 平成17年7月 同執行役員 人事部長 平成19年6月 同取締役執行役員 人事部長(現任)	(注)3	2
常勤監査役		福本 明	昭和27年6月20日生	昭和51年4月 株式会社アマノ入社 昭和53年2月 当社入社 平成11年6月 同人事部長 平成17年7月 同監査室長 平成19年6月 同常勤監査役(現任)	(注)5	2
監査役		兼松 久	昭和24年1月13日生	昭和58年3月 公認会計士登録 昭和62年8月 兼松公認会計士事務所開業 平成7年6月 当社監査役(現任) 平成12年1月 福岡監査法人代表社員(現任)	(注)5	1
監査役		荻原 静夫	昭和10年7月30日生	昭和38年4月 弁護士登録 第一東京弁護士会入会 平成2年4月 第一東京弁護士会副会長 平成11年4月 同常議員会議長 平成15年4月 関東弁護士会連合会理事長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						3,134

(注) 1 代表取締役社長 長谷川房生は、代表取締役会長 長谷川裕一の実弟であります。

2 監査役 兼松久及び荻原静夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成19年6月21日開催の定時株主総会から平成21年度定時株主総会終結の時までであります。

4 平成19年6月21日開催の定時株主総会から平成23年度定時株主総会終結の時までであります。

5 平成20年6月24日開催の定時株主総会から平成24年度定時株主総会終結の時までであります。

7 当社は執行役員制度を導入しております。

各執行役員の氏名及び担当は次のとおりであります。

氏 名	担 当
坂口 準	聖石本部長
甲斐 昭二	営業本部長
井上 純一	経営企画部・経理部・情報システム部担当
井上 健一	商品本部長
宮下 征四朗	総務部長
池上 達治	人事部長
堀越 睦	営業本部副本部長兼東京営業部長
大原 孝史	営業本部副本部長兼西日本営業部長
秋吉 泰良	商品本部副本部長兼仕入統括部長
榎本 哲治	聖石本部副本部長兼聖石開発部長兼聖石設計部長
草場 健	経営開発部長

(注) 印の執行役員は、取締役兼務者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

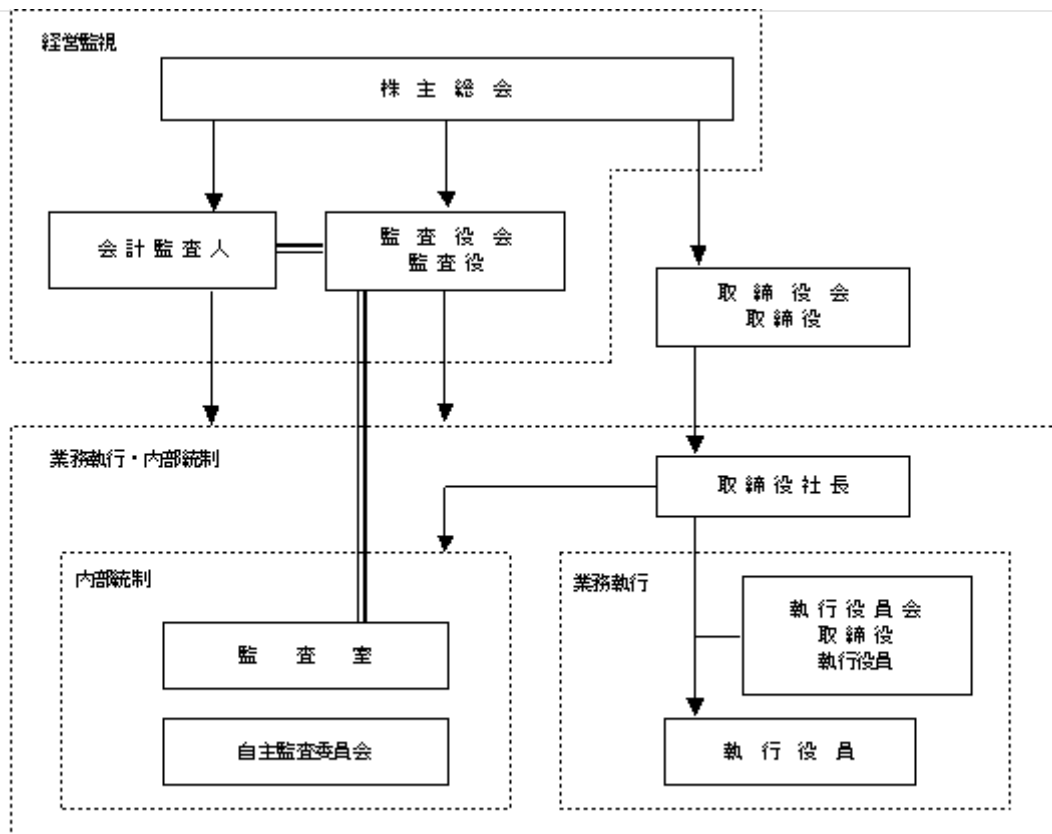
当社は、経営の効率性や透明性、健全性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大限にすることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針及び目的としております。

当社は業務執行体制の監視を目的として、3名の社外監査役を含む監査役4名による監査役会を設置しております。

また、内部監査及び外部監査人との連携の下、監査体制の強化を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



取締役、取締役会

当社の取締役は8名であります。

定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、議論を尽くしたうえで経営上の意思決定を行っております。

執行役員制度

当社は、業務執行の強化を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は12名であり、取締役会が決定した経営の基本的方針、計画等に沿って業務を執行しております。

執行役員会

取締役会で決定された経営の基本的方針、計画等に沿って執行役員が業務執行するに当たり、取締役と執行役員が重要な案件に関する施策を審議するために、毎月2回の執行役員会の開催を基本としております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの構築に関する基本方針を以下のとおりとし、この基本方針のもとに内部統制システムの整備を図ってまいります。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制に係るマニュアルの整備、充実に努め、取締役及び使用人が法令・定款並びに社会規範を遵守した行動をとるための規範とする。

また、その充実を図るため、コンプライアンス委員会を設置し定期的に会合を開く。

総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に総括することとし、監査室は、総務部と連携のうえコンプライアンスの状況を監査する。

これらの活動は、定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。

法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行なう手段としてコンプライアンス・ホットラインを設置・運営する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下「文書等」という)に記録し、保存する。

取締役及び監査役は、文書管理規程により常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署、委員会にて規則、ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布等を行なうものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は総務部が行なうものとする。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

社内の規定に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行なわれる体制をとるものとする。

ホ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社のコンプライアンス担当取締役を当社及び子会社からなる企業集団(以下「当企業集団」という)の内部統制の整備に関する責任者とする。

また、当企業集団の管理規定の見直し、充実に努め、一定の事項について子会社の取締役会決議前に当社関係部署に承認を求め、または報告することを義務づけ、一定の基準に該当するものは当社取締役会に付議するものとする。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにそ

の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人の配置は、監査役会の要請に基づき時期をみて実施するものとする。

また、使用人が配置された場合の人事異動その他の事項については、その独立性を確保するため、監査役会と協議するものとする。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して法定の事項に加え、当企業集団に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告するものとする。

チ その他監査役が監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催するものとする。

リ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当企業グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力に対しては、確固たる信念をもってこれを排除することを基本的な方針とし、毅然とした態度で対応することを徹底しております。

また、総務部を反社会的勢力の統括部門とし、反社会勢力による被害を防止するための情報収集を行なうため福岡県企業防衛対策協議会に入会するほか、警察関係機関との連携も強化しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査室による内部監査を行なうとともに、監査役、監査室及び各主要部門からなる「自主監査委員会」を毎月開催し、問題点の発見と改善に取り組んでおります。

当社の監査役は4名で、うち3名が社外監査役であり、監査役は取締役会に出席するほか、社内の自主監査委員会にも積極的に出席して、取締役の業務執行を監査しております。

なお、当社は監査役会設置会社であり、定例監査役会を毎月1回開催しております。

監査役と会計監査人は日常的に緊密な連携を行ない、各々監査過程で得られた重要な情報を相互に伝達し、意見交換を行ないながら互いの信頼関係を構築しております。

また、監査室との連携については期首に監査方針、重点監査項目等の監査計画の説明を受け、監査結果についての報告を受けるとともに、必要に応じて同行監査を実施するなど監査室の情報を有効に活用しております。

会計監査の状況

業務を執行した会計監査人

名 称	期 間
みすず監査法人(一時会計監査人)	平成19年4月1日～平成19年6月21日
監査法人トーマツ	平成19年6月21日～平成20年3月31日

監査法人トーマツは、平成19年6月21日開催の第41期定時株主総会において、会計監査人として選任され、平成19年7月1日に監査契約を締結しております。

監査法人トーマツ

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 伯川 志郎

指定社員 業務執行社員 青 野 弘

指定社員 業務執行社員 森 昭 彦

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補等 5名、その他 2名

なお、当社は、みすず監査法人と平成18年9月1日に一時会計監査人として監査契約を締結しておりましたが、同監査法人は平成19年6月21日開催の第41期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

また、上記の指定社員のうち、業務執行社員 青野弘及び森昭彦両氏は、みすず監査法人から移籍されました。

社外監査役との関係

イ 当社の社外監査役3名は、当社との取引関係その他の利害関係はありません。

ロ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの状況

当社では、コンプライアンス体制の確立・推進を目的とした「コンプライアンス委員会」を平成17年8月に立ち上げ、定期的に会合を開催しております。

また、コンプライアンス体制に係るマニュアルの整備・充実に努めるとともに取締役及び使用人が法令・定款並びに社会規範を遵守した行動をとるための規範としております。

平成18年4月からは「コンプライアンス・ホットライン」を設置・運営し、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行なう手段としております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役を支払った年間報酬の額 165,634千円

当社の監査役を支払った年間報酬の額 20,072千円(うち社外監査役 13,627千円)

(注) 1 上記の年間報酬の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額19,381千円(取締役8名分18,059千円、監査役4名分1,322千円(うち社外監査役3名分877千円))が含まれております。

2 上記のほか、平成19年6月21日開催の第41期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。

退任監査役 1名 986千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額 監査法人トーマツ 21,000千円

公認会計士法第2条第1項以外の業務に係る報酬等の額 監査法人トーマツ 4,175千円

みずず監査法人 1,400千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役会の決議の省略

当社は、取締役会の機動的運営を図るため、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策が遂行できるように会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される職務をより適切に行なえるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものも含む)及び監査役(監査役であったものも含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に同法第423条第1項の行為に関する責任を、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結することができる旨を定款に定めております。

(8) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行なう旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第41期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第42期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第41期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、みずず監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第42期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度の連結財務諸表及び第41期事業年度の財務諸表　みずず監査法人

当連結会計年度の連結財務諸表及び第42期事業年度の財務諸表　監査法人トーマツ

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	3,898,210		3,809,497	
2 受取手形及び売掛金	4	738,515		667,674	
3 たな卸資産		3,420,520		3,514,824	
4 繰延税金資産		145,355		168,597	
5 その他		409,446		793,394	
6 貸倒引当金		16,306		17,843	
流動資産合計		8,595,742	38.8	8,936,144	39.3
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	2	769,157		1,089,430	
(2) 造作		676,322		669,888	
(3) 機械装置及び運搬具		17,898		12,608	
(4) 土地	2	1,471,018		1,314,934	
(5) 建設仮勘定		211,987		-	
(6) その他		303,522		363,012	
有形固定資産合計		3,449,907	15.5	3,449,873	15.2
2 無形固定資産		128,882	0.6	118,627	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2 3	1,887,636		1,124,908	
(2) 長期貸付金		694,950		345,968	
(3) 繰延税金資産		790,222		1,033,606	
(4) 営業保証金	2	4,075,906		4,965,226	
(5) 差入保証金	2	2,550,633		2,430,469	
(6) その他	2 3	844,416		968,807	
(7) 貸倒引当金		849,521		625,886	
投資その他の資産合計		9,994,244	45.1	10,243,100	45.0
固定資産合計		13,573,034	61.2	13,811,601	60.7
資産合計		22,168,776	100.0	22,747,746	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	1,520,004		1,752,062	
2 短期借入金	2 5	6,572,922		5,828,171	
3 未払金		446,491		486,099	
4 未払法人税等		111,217		145,134	
5 賞与引当金		194,936		193,664	
6 その他		869,110		963,852	
流動負債合計		9,714,683	43.8	9,368,984	41.2
固定負債					
1 長期借入金	2 5	5,437,906		6,220,406	
2 退職給付引当金		496,784		596,905	
3 役員退職慰労引当金		304,080		322,555	
4 その他		249,278		211,537	
固定負債合計		6,488,050	29.3	7,351,404	32.3
負債合計		16,202,733	73.1	16,720,388	73.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,915,768	17.7	3,915,768	17.2
2 資本剰余金		1,564,207	7.0	1,497,235	6.6
3 利益剰余金		92,521	0.4	630,988	2.8
4 自己株式		68,556	0.3	69,129	0.3
株主資本合計		5,503,940	24.8	5,974,863	26.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		427,229	1.9	41,152	0.2
2 為替換算調整勘定		11,545	0.1	11,985	0.1
評価・換算差額等合計		438,774	2.0	29,166	0.1
新株予約権		23,328	0.1	23,328	0.1
純資産合計		5,966,042	26.9	6,027,357	26.5
負債及び純資産合計		22,168,776	100.0	22,747,746	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)		
売上高	1		20,988,922	100.0		21,895,148	100.0
売上原価			8,737,596	41.6		9,131,280	41.7
売上総利益			12,251,326	58.4		12,763,867	58.3
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費			1,100,448			1,030,293	
2 貸倒引当金繰入額			-			26,542	
3 給料及び賞与手当			3,978,160			4,024,654	
4 賞与引当金繰入額			165,623			164,340	
5 退職給付費用			205,615			262,700	
6 役員退職慰労引当金繰入額			17,025			19,461	
7 福利厚生費		924,692			933,166		
8 株式報酬費用		23,328			-		
9 賃借料		1,647,560			1,582,545		
10 その他		3,414,967	11,477,421	54.7	3,591,441	11,635,146	53.1
営業利益			773,904	3.7		1,128,721	5.2
営業外収益							
1 受取利息		11,156			15,648		
2 受取配当金		26,004			19,031		
3 為替差益		470			-		
4 その他		84,373	122,005	0.6	84,146	118,826	0.5
営業外費用							
1 支払利息		271,319			320,565		
2 持分法による投資損失		31,149			42,259		
3 為替差損		-			5,852		
4 貸倒引当金繰入額		29,891			24,901		
5 その他		79,756	412,116	2.0	56,913	450,493	2.1
経常利益			483,792	2.3		797,054	3.6
特別利益	2						
1 固定資産売却益			3,826			-	
2 投資有価証券売却益			8,342			73,534	
3 貸倒引当金戻入益			16,171			208,461	
4 関係会社出資金売却益		-	28,340	0.1	4,153	286,148	1.3

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却・除却損	3	22,297			21,277		
2 減損損失	4	72,898			464,598		
3 投資有価証券売却損		-			1,117		
4 投資有価証券評価損		8,886			7,077		
5 出資金評価損		1,680			-		
6 関係会社整理損失		6,053	111,815	0.5	-	494,071	2.2
税金等調整前当期純利益			400,317	1.9		589,132	2.7
法人税、住民税及び事業税		93,555			125,445		
法人税等調整額		293,820	387,375	1.8	74,780	50,665	0.2
当期純利益			12,942	0.1		538,467	2.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,915,768	2,593,772	878,586	68,142	5,562,812
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	66,976	-	-	66,976
役員賞与（注）	-	-	4,423	-	4,423
資本剰余金から利益剰余金への振替額（注）	-	962,588	962,588	-	-
当期純利益	-	-	12,942	-	12,942
自己株式の取得	-	-	-	414	414
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	1,029,565	971,107	414	58,872
平成19年3月31日 残高（千円）	3,915,768	1,564,207	92,521	68,556	5,503,940

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	593,132	8,829	584,303	-	6,147,115
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	66,976
役員賞与（注）	-	-	-	-	4,423
資本剰余金から利益剰余金への振替額（注）	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	12,942
自己株式の取得	-	-	-	-	414
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	165,903	20,374	145,528	23,328	122,200
連結会計年度中の変動額合計(千円)	165,903	20,374	145,528	23,328	181,073
平成19年3月31日 残高（千円）	427,229	11,545	438,774	23,328	5,966,042

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	3,915,768	1,564,207	92,521	68,556	5,503,940
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	66,971	-	-	66,971
当期純利益	-	-	538,467	-	538,467
自己株式の取得	-	-	-	573	573
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	66,971	538,467	573	470,922
平成20年3月31日 残高（千円）	3,915,768	1,497,235	630,988	69,129	5,974,863

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	427,229	11,545	438,774	23,328	5,966,042
連結会計年度中の変動額					

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
剰余金の配当	-	-	-	-	66,971
当期純利益	-	-	-	-	538,467
自己株式の取得	-	-	-	-	573
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	386,076	23,531	409,607	-	409,607
連結会計年度中の変動額合計(千円)	386,076	23,531	409,607	-	61,314
平成20年3月31日 残高（千円）	41,152	11,985	29,166	23,328	6,027,357

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	400,317	589,132
2		減価償却費	224,415	258,346
3		貸倒引当金の増減額	75,387	222,098
4		賞与引当金の増減額	3,218	1,272
5		退職給付引当金の増減額	55,552	100,120
6		役員退職慰労引当金の増減額	15,358	18,475
7		受取利息及び受取配当金	37,161	34,680
8		支払利息	271,319	320,565
9		投資有価証券売却損益	8,342	72,416
10		投資有価証券評価損	8,886	7,077
11		出資金評価損	1,680	-
12		関係会社整理損失	6,053	-
13		固定資産売却益	3,826	-
14		固定資産売却・除却損	22,297	21,277
15		減損損失	72,898	464,598
16		為替差損益	2,114	69,658
17		持分法による投資損益	31,149	42,259
18		売上債権の増減額	198,607	70,841
19		たな卸資産の増減額	51,521	94,304
20		その他流動資産の増減額	101,267	192,105
21		仕入債務の増減額	126,335	232,057
22		未払金の増減額	45,946	22,599
23		未払消費税等の増減額	48,418	14,554
24		その他流動負債の増減額	16,793	66,307
25		役員賞与の支払額	4,423	-
26		その他	93,328	8,836
		小計	1,105,861	1,643,050
27		利息及び配当金の受取額	36,661	34,891
28		利息の支払額	277,633	318,566
29		法人税等の支払額	30,605	97,732
		営業活動によるキャッシュ・フロー	834,283	1,261,642

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		496,000	448,000
2 定期預金の払戻による収入		393,000	406,000
3 有形固定資産の取得による支出		422,866	696,481
4 有形固定資産の売却による収入		4,675	157
5 無形固定資産の取得による支出		4,880	-
6 投資有価証券の取得による支出		223,659	19,980
7 投資有価証券の売却による収入		152,585	222,714
8 貸付けによる支出		314,155	102,600
9 貸付金の回収による収入		271,410	86,890
10 営業保証金の支出		1,255,955	1,919,324
11 営業保証金の回収による収入		1,112,088	1,030,004
12 差入保証金の増減額		84,436	-
13 差入保証金の支出		-	73,724
14 差入保証金の回収による収入		-	193,888
15 その他投資の増減額		42,142	37,591
16 その他固定負債の増減額		2,490	2,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		659,669	1,355,216
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		169,000	659,599
2 長期借入れによる収入		5,679,000	4,812,000
3 長期借入金の返済による支出		5,188,431	4,114,652
4 自己株式の純増減額		414	573
5 配当金の支払額		66,804	67,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		254,350	30,787
現金及び現金同等物に係る換算差額		231	6,351
現金及び現金同等物の増減額		428,732	130,713
現金及び現金同等物の期首残高		3,153,478	3,582,210
現金及び現金同等物の期末残高		3,582,210	3,451,497

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(株)はせがわ仏壇工房、(株)はせがわ美術工芸、(株)ホームセンターコマツ、(株)フォーチュンのすべての子会社4社を連結の範囲に含めております。 なお、非連結子会社でありました上海南無貿易有限公司は、当連結会計年度において清算いたしました。	(株)はせがわ仏壇工房、(株)はせがわ美術工芸、(株)ホームセンターコマツ、(株)フォーチュンのすべての子会社4社を連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社は、SAKURA THIRIPYITSAYA HOTEL PTE.LTD.、G.V.C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITEDの2社であります。 同社の決算日は、それぞれ12月末日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。	持分法を適用した関連会社は、SAKURA THIRIPYITSAYA HOTEL PTE.LTD.の1社であります。 同社の決算日は12月末日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、G.V.C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITEDについては、当連結会計年度において出資持分をすべて譲渡したため、持分法の適用範囲より除外しております。 ただし、譲渡日を当連結会計年度末としたため、譲渡日までの損益を持分法による投資損失に含めております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)ホームセンターコマツの決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 前記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 時価法

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(ロ) たな卸資産</p> <p>商品 仏壇 個別法による原価法</p> <p>仏具 先入先出法による原価法</p> <p>ホームセンター商品 売価還元法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)及び造作に ついては、定額法を採用しておりま す。</p>	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>商品 仏壇 同左</p> <p>仏具 同左</p> <p>ホームセンター商品 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)及び造作に ついては、定額法を採用しておりま す。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法 の改正に伴い、当連結会計年度より、 平成19年 4月 1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税 法に基づく減価償却の方法に変更し ております。 これにより営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益は、それぞれ 14,740千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法 の改正に伴い、平成19年 3月31日以前 に取得した資産については、改正前の 法人税法に基づく減価償却の方法の 適用により取得価額の5%に到達し た連結会計年度の翌連結会計年度よ り、取得価額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上しており ます。 これにより営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益は、それぞれ 12,570千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんは5年均等償却、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は発生年度に全額費用処理しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用から減額処理しております。数理計算上の差異は発生年度に全額費用処理しております。</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>(二) 役員退職慰労引当金 提出会社(株)はせがわの役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利オプション及び金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象の識別を取引単位で行なう方法(個別ヘッジ)によっております。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利オプション及び金利スワップの実行・管理は、経理部にて行なっており、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引は全て事前に取締役会にて十分な検討のうえ実施することとしております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない預金のみを計上しております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,942,714千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23,328千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「経営受託収入」(当連結会計年度は7,805千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前連結会計年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「営業権償却」(当連結会計年度は19,361千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
1	有形固定資産の減価償却累計額は、4,450,250千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、4,536,730千円であります。																																				
2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>485,343</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,390,277</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>190,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,115,708</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td>290,400</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>931,933</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>257,898</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,661,560</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産	金額(千円)	建物	485,343	土地	1,390,277	定期預金	190,000	投資有価証券	1,115,708	営業保証金	290,400	差入保証金	931,933	その他	257,898	計	4,661,560	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>848,432</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,174,722</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>190,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>522,508</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td>217,800</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>912,824</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>266,068</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,132,356</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産	金額(千円)	建物	848,432	土地	1,174,722	定期預金	190,000	投資有価証券	522,508	営業保証金	217,800	差入保証金	912,824	その他	266,068	計	4,132,356
	担保に供している資産	金額(千円)																																				
	建物	485,343																																				
	土地	1,390,277																																				
	定期預金	190,000																																				
	投資有価証券	1,115,708																																				
営業保証金	290,400																																					
差入保証金	931,933																																					
その他	257,898																																					
計	4,661,560																																					
担保に供している資産	金額(千円)																																					
建物	848,432																																					
土地	1,174,722																																					
定期預金	190,000																																					
投資有価証券	522,508																																					
営業保証金	217,800																																					
差入保証金	912,824																																					
その他	266,068																																					
計	4,132,356																																					
2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>上記に対応する債務等</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分を含む)</td> <td>3,561,833</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>531,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,093,433</td> </tr> </tbody> </table>	上記に対応する債務等	金額(千円)	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,561,833	短期借入金	531,600	計	4,093,433	<table border="1"> <thead> <tr> <th>上記に対応する債務等</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分を含む)</td> <td>3,814,945</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>450,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,264,945</td> </tr> </tbody> </table>	上記に対応する債務等	金額(千円)	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,814,945	短期借入金	450,000	計	4,264,945																				
	上記に対応する債務等	金額(千円)																																				
	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,561,833																																				
	短期借入金	531,600																																				
計	4,093,433																																					
上記に対応する債務等	金額(千円)																																					
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,814,945																																					
短期借入金	450,000																																					
計	4,264,945																																					
3	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>281,015千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>26,873千円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	281,015千円	出資金	26,873千円	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>233,603千円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	233,603千円																														
投資有価証券(株式)	281,015千円																																					
出資金	26,873千円																																					
投資有価証券(株式)	233,603千円																																					
4	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>15,114千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>39,938千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	15,114千円	支払手形	39,938千円																																	
受取手形	15,114千円																																					
支払手形	39,938千円																																					

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																														
5	<p>(1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関7社と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,700,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関7社とシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,710,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>190,000千円</td> </tr> </table>	融資枠設定金額	2,200,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	1,700,000千円	融資枠設定金額	1,900,000千円	借入実行残高	1,710,000千円	差引額	190,000千円	<p>(1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関6社と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関7社とシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,330,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>570,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関10社とシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> </table>	融資枠設定金額	2,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,000,000千円	融資枠設定金額	1,900,000千円	借入実行残高	1,330,000千円	差引額	570,000千円	融資枠設定金額	2,100,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	1,600,000千円
融資枠設定金額	2,200,000千円																															
借入実行残高	500,000千円																															
差引額	1,700,000千円																															
融資枠設定金額	1,900,000千円																															
借入実行残高	1,710,000千円																															
差引額	190,000千円																															
融資枠設定金額	2,000,000千円																															
借入実行残高	- 千円																															
差引額	2,000,000千円																															
融資枠設定金額	1,900,000千円																															
借入実行残高	1,330,000千円																															
差引額	570,000千円																															
融資枠設定金額	2,100,000千円																															
借入実行残高	500,000千円																															
差引額	1,600,000千円																															
偶発債務	<p>連結会社以外の会社の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <table> <tr> <td>G. V. C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITED</td> <td>111,368千円</td> </tr> <tr> <td>(外貨額</td> <td>943千米ドル)</td> </tr> </table>	G. V. C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITED	111,368千円	(外貨額	943千米ドル)																											
G. V. C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITED	111,368千円																															
(外貨額	943千米ドル)																															

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																												
1	売上原価には、賞与引当金繰入額が29,313千円含まれております。	売上原価には、賞与引当金繰入額が29,324千円含まれております。																																												
2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>3,747千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>78千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,826千円</td> </tr> </table>	土地	3,747千円	その他	78千円	計	3,826千円																																							
土地	3,747千円																																													
その他	78千円																																													
計	3,826千円																																													
3	固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>造作</td> <td>10,962千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,816千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>336千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,183千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,297千円</td> </tr> </table>	造作	10,962千円	建物及び構築物	3,816千円	機械装置及び運搬具	336千円	その他	7,183千円	計	22,297千円	固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>造作</td> <td>5,711千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,302千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,263千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,277千円</td> </tr> </table>	造作	5,711千円	建物及び構築物	2,302千円	その他	13,263千円	計	21,277千円																										
造作	10,962千円																																													
建物及び構築物	3,816千円																																													
機械装置及び運搬具	336千円																																													
その他	7,183千円																																													
計	22,297千円																																													
造作	5,711千円																																													
建物及び構築物	2,302千円																																													
その他	13,263千円																																													
計	21,277千円																																													
4	<p>減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日立店他</td> <td>造作等</td> <td>茨城県日立市他</td> <td>52,637</td> </tr> <tr> <td>桃園シティポウル</td> <td>造作</td> <td>北九州市八幡西区</td> <td>10,829</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>造作等</td> <td>福岡市南区</td> <td>9,431</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>72,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行ない、遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。 その結果、収益性が低下した資産グループ及び閉鎖店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び閉鎖店舗に係る原状復帰費用の見込額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、造作 48,474千円、構築物10,367千円、その他14,057千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額の算定に関しては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	日立店他	造作等	茨城県日立市他	52,637	桃園シティポウル	造作	北九州市八幡西区	10,829	賃貸資産	造作等	福岡市南区	9,431	計			72,898	<p>減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホームセンターコマツ</td> <td>土地・建物等</td> <td>千葉県木更津市他</td> <td>311,000</td> </tr> <tr> <td>大分店他</td> <td>土地・建物等</td> <td>大分県大分市他</td> <td>138,870</td> </tr> <tr> <td>旧福岡本社</td> <td>造作等</td> <td>福岡市博多区</td> <td>8,449</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>福岡県田川郡</td> <td>6,278</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>464,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行ない、遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。 その結果、当社の連結子会社である(株)ホームセンターコマツの解散を決議したことに伴う同社の資産グループ、収益性が低下した資産グループ、閉鎖店舗・移転事務所及び遊休不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び閉鎖店舗・移転事務所に係る原状復帰費用の見込額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物 252,117千円、土地 156,084千円、造作 12,796千円、その他 20,063千円及び原状復帰費用見込額23,537千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を参考に算定し、使用価値により測定している場合は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	ホームセンターコマツ	土地・建物等	千葉県木更津市他	311,000	大分店他	土地・建物等	大分県大分市他	138,870	旧福岡本社	造作等	福岡市博多区	8,449	遊休不動産	土地	福岡県田川郡	6,278	計			464,598
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																											
日立店他	造作等	茨城県日立市他	52,637																																											
桃園シティポウル	造作	北九州市八幡西区	10,829																																											
賃貸資産	造作等	福岡市南区	9,431																																											
計			72,898																																											
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																											
ホームセンターコマツ	土地・建物等	千葉県木更津市他	311,000																																											
大分店他	土地・建物等	大分県大分市他	138,870																																											
旧福岡本社	造作等	福岡市博多区	8,449																																											
遊休不動産	土地	福岡県田川郡	6,278																																											
計			464,598																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,014,376	-	-	18,014,376
合計	18,014,376	-	-	18,014,376
自己株式				
普通株式	153,960	1,352	-	155,312
合計	153,960	1,352	-	155,312

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,352株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権 (平成18年6月23日 定時株主総会決議)	-	-	-	-	-	13,920
	ストック・オプションとし ての新株予約権 (平成18年6月23日 定時株主総会決議)	-	-	-	-	-	9,408
合計			-	-	-	-	23,328

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	66,976	3.75	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	66,971	資本剰余金	3.75	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,014,376	-	-	18,014,376
合計	18,014,376	-	-	18,014,376
自己株式				
普通株式	155,312	1,707	-	157,019
合計	155,312	1,707	-	157,019

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,707株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度の増加	当連結会計年度の減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権 (平成18年6月23日 定時株主総会決議)	-	-	-	-	-	13,920
	ストック・オプションとしての新株予約権 (平成18年6月23日 定時株主総会決議)	-	-	-	-	-	9,408
合計			-	-	-	-	23,328

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	66,971	3.75	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	66,965	利益剰余金	3.75	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,898,210千円	現金及び預金勘定 3,809,497千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 316,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 358,000千円
現金及び現金同等物 <u>3,582,210千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,451,497千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">259,980</td> <td style="text-align: right;">175,319</td> <td style="text-align: right;">84,661</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">504,587</td> <td style="text-align: right;">332,887</td> <td style="text-align: right;">171,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">764,568</td> <td style="text-align: right;">508,206</td> <td style="text-align: right;">256,361</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他	259,980	175,319	84,661	無形固定 資産	504,587	332,887	171,700	合計	764,568	508,206	256,361	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">275,113</td> <td style="text-align: right;">120,625</td> <td style="text-align: right;">1,861</td> <td style="text-align: right;">152,626</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td style="text-align: right;">172,553</td> <td style="text-align: right;">78,532</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">94,021</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">447,666</td> <td style="text-align: right;">199,157</td> <td style="text-align: right;">1,861</td> <td style="text-align: right;">246,647</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他	275,113	120,625	1,861	152,626	無形固 定資産	172,553	78,532	-	94,021	合計	447,666	199,157	1,861	246,647
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																					
その他	259,980	175,319	84,661																																					
無形固定 資産	504,587	332,887	171,700																																					
合計	764,568	508,206	256,361																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																				
その他	275,113	120,625	1,861	152,626																																				
無形固 定資産	172,553	78,532	-	94,021																																				
合計	447,666	199,157	1,861	246,647																																				
(注) 当連結会計年度から、「無形固定資産」を「その他」から区分して表示しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産」は次のとおりであります。																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">744,083</td> <td style="text-align: right;">493,735</td> <td style="text-align: right;">250,347</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	無形固定 資産	744,083	493,735	250,347																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																					
無形固定 資産	744,083	493,735	250,347																																					
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">119,222千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140,917千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">260,139千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	119,222千円	1年超	140,917千円	計	260,139千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">87,248千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">164,454千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">251,702千円</td> </tr> </tbody> </table>				1年以内	87,248千円	1年超	164,454千円	計	251,702千円																								
1年以内	119,222千円																																							
1年超	140,917千円																																							
計	260,139千円																																							
1年以内	87,248千円																																							
1年超	164,454千円																																							
計	251,702千円																																							
	リース資産減損勘定の期末残高 1,382千円																																							
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">204,721千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">197,821千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,392千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	204,721千円	減価償却費相当額	197,821千円	支払利息相当額	4,392千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136,352千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">479千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">131,557千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,211千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,861千円</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	136,352千円	リース資産減損勘定の取崩額	479千円	減価償却費相当額	131,557千円	支払利息相当額	4,211千円	減損損失	1,861千円																				
支払リース料	204,721千円																																							
減価償却費相当額	197,821千円																																							
支払利息相当額	4,392千円																																							
支払リース料	136,352千円																																							
リース資産減損勘定の取崩額	479千円																																							
減価償却費相当額	131,557千円																																							
支払利息相当額	4,211千円																																							
減損損失	1,861千円																																							
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																							
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																																							
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類		取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	612,962	1,252,772	639,810
	債券	-	-	-
	その他	21,652	29,688	8,035
	小計	634,614	1,282,461	647,846
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,419	12,139	280
	債券			
	社債	30,000	29,952	47
	その他	18,940	18,486	454
小計	61,360	60,577	782	
合 計		695,975	1,343,038	647,063

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行っており、処理金額は8,886千円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
152,585	8,342	-

3 時価評価されていない有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	263,582

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種 類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	9,952	20,000	-	-
その他	29,688	-	-	-
合 計	39,640	20,000	-	-

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類		取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	375,193	511,769	136,576
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	375,193	511,769	136,576

種 類		取得原価(千円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	145,695	115,599	30,096
	債券	-	-	-
	その他	38,286	29,907	8,378
	小計	183,982	145,507	38,475
合 計		559,175	657,276	98,101

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行っており、処理金額は6,481千円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
170,427	73,534	1,117

3 時価評価されていない有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	234,027

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社は、金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。その設定枠は借入金の残高を超えないようにとの方針を採っております。</p> <p>なお、ヘッジ会計を行っておりヘッジ対象の識別を取引単位で行なう方法(個別ヘッジ)によっております。ヘッジ手段は、金利オプション取引及び金利スワップ取引であり、ヘッジ対象は借入金であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法は特例処理の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>金利オプション取引及び金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しておりますが、すべての取引はリスクヘッジ目的で行なっており、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行なっておりません。また、信用リスクを回避するため当社は信用度の高い金融機関と取引を行っております。</p> <p>これらの実行及び管理は、経理部にて行なっており、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引はすべて事前に取締役会にて十分な検討のうえ実施することとしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、当社は金利オプション取引及び金利スワップ取引であり、連結子会社は通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。その設定枠は、借入金の残高を超えないことと、年間輸入取引金額の範囲内で行なうこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は金利の変動による大きな損失を回避する目的で利用し、連結子会社は通常の輸入取引から発生する為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で利用しております。</p> <p>なお、ヘッジ会計を行っており、ヘッジの識別は取引単位(個別)によっております。</p> <p>ヘッジ手段は、金利オプション取引及び金利スワップ取引であり、ヘッジ対象は借入金であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法は、特例処理の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利オプション取引及び金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しており、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、すべての取引はリスクヘッジ目的で行なっており、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行なっておりません。</p> <p>また、信用リスクを回避するため、当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関と取引を行っております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、当社は経理部、連結子会社は資金担当部門が行なっており、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引はすべて事前に当社の取締役会にて検討のうえ実施することとしております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 米ドル	-	-	-	-	89,947	58,201	83,250	6,696
	合計	-	-	-	-	89,947	58,201	83,250	6,696

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示される価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

金利オプション及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

金利オプション及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は昭和43年4月から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用していましたが、昭和53年5月からすべて適格退職年金制度へ移行しております。また、連結子会社である(株)はせがわ仏壇工房は昭和43年4月から、(株)はせがわ美術工芸は昭和53年4月からすべて適格退職年金制度を採用しており、(株)ホームセンターコマツは平成2年9月から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。また、(株)フォーチュンは平成14年7月より中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>2,099,960千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>1,603,175千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td>496,784千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td>496,784千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社(株)はせがわ仏壇工房、(株)はせがわ美術工芸及び(株)ホームセンターコマツは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	2,099,960千円	(2) 年金資産	1,603,175千円	(3) 未積立退職給付債務	496,784千円	(4) 退職給付引当金	496,784千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>2,138,111千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>1,541,654千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td>596,457千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td>447千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td>596,905千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社(株)はせがわ仏壇工房、(株)はせがわ美術工芸及び(株)ホームセンターコマツは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	2,138,111千円	(2) 年金資産	1,541,654千円	(3) 未積立退職給付債務	596,457千円	(4) 未認識過去勤務債務	447千円	(5) 退職給付引当金	596,905千円
(1) 退職給付債務	2,099,960千円																		
(2) 年金資産	1,603,175千円																		
(3) 未積立退職給付債務	496,784千円																		
(4) 退職給付引当金	496,784千円																		
(1) 退職給付債務	2,138,111千円																		
(2) 年金資産	1,541,654千円																		
(3) 未積立退職給付債務	596,457千円																		
(4) 未認識過去勤務債務	447千円																		
(5) 退職給付引当金	596,905千円																		

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">141,720千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">43,872千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,857千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38,848千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">210,583千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度を採用している子会社の掛金については「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	141,720千円	(2) 利息費用	43,872千円	(3) 期待運用収益	13,857千円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	38,848千円	<hr/>		(5) 退職給付費用	210,583千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">152,320千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">47,950千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,930千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">85,667千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">270,895千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度を採用している子会社の掛金については「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	152,320千円	(2) 利息費用	47,950千円	(3) 期待運用収益	14,930千円	(4) 過去勤務債務の費用 処理額	111千円	<hr/>		(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	85,667千円	<hr/>		(6) 退職給付費用	270,895千円
(1) 勤務費用	141,720千円																												
(2) 利息費用	43,872千円																												
(3) 期待運用収益	13,857千円																												
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	38,848千円																												
<hr/>																													
(5) 退職給付費用	210,583千円																												
(1) 勤務費用	152,320千円																												
(2) 利息費用	47,950千円																												
(3) 期待運用収益	14,930千円																												
(4) 過去勤務債務の費用 処理額	111千円																												
<hr/>																													
(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	85,667千円																												
<hr/>																													
(6) 退職給付費用	270,895千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処 理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による按分額を費用処理して おります。)</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処 理年数 (発生時の連結会計年度に全額費用処理して おります。)</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	1.0%	(4) 過去勤務債務の額の処 理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による按分額を費用処理して おります。)	5年	(5) 数理計算上の差異の処 理年数 (発生時の連結会計年度に全額費用処理して おります。)	1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処 理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による按分額を費用処理して おります。)</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処 理年数 (発生時の連結会計年度に全額費用処理して おります。)</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	1.0%	(4) 過去勤務債務の額の処 理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による按分額を費用処理して おります。)	5年	(5) 数理計算上の差異の処 理年数 (発生時の連結会計年度に全額費用処理して おります。)	1年								
(1) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	2.5%																												
(3) 期待運用収益率	1.0%																												
(4) 過去勤務債務の額の処 理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による按分額を費用処理して おります。)	5年																												
(5) 数理計算上の差異の処 理年数 (発生時の連結会計年度に全額費用処理して おります。)	1年																												
(1) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	2.5%																												
(3) 期待運用収益率	1.0%																												
(4) 過去勤務債務の額の処 理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による按分額を費用処理して おります。)	5年																												
(5) 数理計算上の差異の処 理年数 (発生時の連結会計年度に全額費用処理して おります。)	1年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 23,328千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年6月25日 定時株主総会決議	平成15年6月24日 定時株主総会決議	平成15年6月24日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社従業員 74名	当社取締役 2名 当社従業員 499名	当社顧問 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 419,000株	普通株式 482,000株	普通株式 5,000株
付与日	平成14年7月23日	平成15年7月25日	平成15年10月30日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは使用人であることを要する。	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは使用人であることを要する。	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、使用人又は当社の顧問であることを要する。
対象勤務期間	定められておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年8月1日 ～ 平成18年7月31日	平成18年6月1日 ～ 平成20年5月31日	平成18年6月1日 ～ 平成20年5月31日

	平成16年6月24日 定時株主総会決議	平成18年6月23日 定時株主総会決議	平成18年6月23日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社従業員 429名	当社取締役 7名	当社従業員 17名
ストック・オプション数(注)	普通株式 394,000株	普通株式 290,000株	普通株式 196,000株
付与日	平成16年9月1日	平成18年7月1日	平成18年7月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、使用人又は当社と契約を締結している取引先若しくは顧問であることを要する。	当社の取締役たる地位を失った場合に権利行使権を失効するものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、使用人又は当社と契約を締結している取引先等(取引先及び顧問)であることを要する。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。
対象勤務期間	定められておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成18年8月1日 ～ 平成20年7月31日	平成18年7月1日 ～ 平成23年6月30日	平成18年7月1日 ～ 平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 6月25日 定時株主総会 決議	平成15年 6月24日 定時株主総会 決議	平成15年 6月24日 定時株主総会 決議	平成16年 6月24日 定時株主総会 決議	平成18年 6月23日 定時株主総会 決議	平成18年 6月23日 定時株主総会 決議
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	332,000	421,000	5,000	330,500	-	-
権利確定	-	-	-	-	290,000	196,000
権利行使	-	-	-	-	-	-
失効	332,000	15,500	-	20,500	-	-
未行使残	-	405,500	5,000	310,000	290,000	196,000

単価情報

	平成14年 6月25日 定時株主総会 決議	平成15年 6月24日 定時株主総会 決議	平成15年 6月24日 定時株主総会 決議	平成16年 6月24日 定時株主総会 決議	平成18年 6月23日 定時株主総会 決議	平成18年 6月23日 定時株主総会 決議
権利行使価格 (円)	824	360.5	375.95	359	307	307
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-	-	48	48

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年6月23日定時株主総会決議のストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 配当修正型ブラック＝ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成18年6月23日 定時株主総会決議
株価変動性(注)1	26.0%
予想残存期間(注)2	2年6ヵ月
予想配当(注)3	3.75円/株
無しスク利子率(注)4	0.94%

(注)1 2年7ヵ月間(平成15年12月から平成18年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 過去の権利行使実績からストック・オプションの予想残存期間を合理的に見積もることは困難なため、「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」第14項に基づき、予想残存期間は、ストック・オプションの付与日である平成18年7月1日から権利行使期間の中間点である平成20年12月31日までの期間を用いております。

3 平成18年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りが無いため、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の平成18年7月1日の前日時点での複利利回りをを用いて算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定日と付与日が同日であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年6月24日 定時株主総会決議	平成15年6月24日 定時株主総会決議	平成16年6月24日 定時株主総会決議
付与対象者の区分 及び数	当社取締役 2名 当社従業員 499名	当社顧問 1名	当社取締役 7名 当社従業員 429名

	平成15年6月24日 定時株主総会決議	平成15年6月24日 定時株主総会決議	平成16年6月24日 定時株主総会決議
ストック・オプション数(注)	普通株式 482,000株	普通株式 5,000株	普通株式 394,000株
付与日	平成15年7月25日	平成15年10月30日	平成16年9月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは使用人であることを要する。	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、使用人又は当社の顧問であることを要する。	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、使用人又は当社と契約を締結している取引先若しくは顧問であることを要する。
対象勤務期間	定められておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成18年6月1日 ～ 平成20年5月31日	平成18年6月1日 ～ 平成20年5月31日	平成18年8月1日 ～ 平成20年7月31日

	平成18年6月23日 定時株主総会決議	平成18年6月23日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名	当社従業員 17名
ストック・オプション数(注)	普通株式 290,000株	普通株式 196,000株
付与日	平成18年7月1日	平成18年7月1日
権利確定条件	当社の取締役たる地位を失った場合に権利行使権を失効するものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、使用人又は当社と契約を締結している取引先等(取引先及び顧問)であることを要する。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。
対象勤務期間	定められておりません。	同左
権利行使期間	平成18年7月1日 ～ 平成23年6月30日	平成18年7月1日 ～ 平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 6月24日 定時株主総会 決議	平成15年 6月24日 定時株主総会 決議	平成16年 6月24日 定時株主総会 決議	平成18年 6月23日 定時株主総会 決議	平成18年 6月23日 定時株主総会 決議
権利確定後(株)					
前連結会 計年度末	405,500	5,000	310,000	290,000	196,000
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	13,500	-	11,500	-	-
未行使残	392,000	5,000	298,500	290,000	196,000

単価情報

	平成15年 6月24日 定時株主総会 決議	平成15年 6月24日 定時株主総会 決議	平成16年 6月24日 定時株主総会 決議	平成18年 6月23日 定時株主総会 決議	平成18年 6月23日 定時株主総会 決議
権利行使価格 (円)	360.5	375.95	359	307	307
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-	48	48

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">789,316千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">306,928千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">200,700千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">122,848千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">129,308千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">198,003千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">182,027千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,929,133千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">760,963千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168,169千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11,171千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">221,419千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,591千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">935,578千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	789,316千円	貸倒引当金	306,928千円	退職給付引当金	200,700千円	役員退職慰労引当金	122,848千円	投資有価証券評価損	129,308千円	減損損失	198,003千円	その他	182,027千円	繰延税金資産小計	1,929,133千円	評価性引当額	760,963千円	繰延税金資産合計	1,168,169千円	買換資産圧縮積立金	11,171千円	その他有価証券評価差額金	221,419千円	繰延税金負債合計	232,591千円		935,578千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">377,631千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">199,894千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">78,822千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">241,900千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">130,312千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">63,986千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">383,383千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">129,471千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,605,402千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">363,543千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,241,859千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10,081千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,573千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,654千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,202,204千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	377,631千円	貸倒引当金	199,894千円	賞与引当金	78,822千円	退職給付引当金	241,900千円	役員退職慰労引当金	130,312千円	投資有価証券評価損	63,986千円	減損損失	383,383千円	その他	129,471千円	繰延税金資産小計	1,605,402千円	評価性引当額	363,543千円	繰延税金資産合計	1,241,859千円	買換資産圧縮積立金	10,081千円	その他有価証券評価差額金	29,573千円	繰延税金負債合計	39,654千円		1,202,204千円
税務上の繰越欠損金	789,316千円																																																										
貸倒引当金	306,928千円																																																										
退職給付引当金	200,700千円																																																										
役員退職慰労引当金	122,848千円																																																										
投資有価証券評価損	129,308千円																																																										
減損損失	198,003千円																																																										
その他	182,027千円																																																										
繰延税金資産小計	1,929,133千円																																																										
評価性引当額	760,963千円																																																										
繰延税金資産合計	1,168,169千円																																																										
買換資産圧縮積立金	11,171千円																																																										
その他有価証券評価差額金	221,419千円																																																										
繰延税金負債合計	232,591千円																																																										
	935,578千円																																																										
税務上の繰越欠損金	377,631千円																																																										
貸倒引当金	199,894千円																																																										
賞与引当金	78,822千円																																																										
退職給付引当金	241,900千円																																																										
役員退職慰労引当金	130,312千円																																																										
投資有価証券評価損	63,986千円																																																										
減損損失	383,383千円																																																										
その他	129,471千円																																																										
繰延税金資産小計	1,605,402千円																																																										
評価性引当額	363,543千円																																																										
繰延税金資産合計	1,241,859千円																																																										
買換資産圧縮積立金	10,081千円																																																										
その他有価証券評価差額金	29,573千円																																																										
繰延税金負債合計	39,654千円																																																										
	1,202,204千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">16.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">22.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">96.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%	住民税均等割額	16.8%	連結子会社の欠損金	6.2%	持分法投資損失	3.1%	評価性引当額の増減額	22.9%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">11.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">53.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8%	住民税均等割額	11.6%	連結子会社の欠損金	4.5%	持分法投資損失	2.9%	評価性引当額の増減額	53.2%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6%																						
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%																																																										
住民税均等割額	16.8%																																																										
連結子会社の欠損金	6.2%																																																										
持分法投資損失	3.1%																																																										
評価性引当額の増減額	22.9%																																																										
その他	0.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.8%																																																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8%																																																										
住民税均等割額	11.6%																																																										
連結子会社の欠損金	4.5%																																																										
持分法投資損失	2.9%																																																										
評価性引当額の増減額	53.2%																																																										
その他	1.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6%																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	宗教用具関連 事業 (千円)	ホームセンタ ー事業 (千円)	総合アミュー ズメント事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業 損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対す る売上高	19,104,025	1,284,988	599,908	20,988,922	-	20,988,922
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	19,104,025	1,284,988	599,908	20,988,922	-	20,988,922
営業費用	18,313,582	1,287,589	613,846	20,215,018	-	20,215,018
営業利益又は 営業損失()	790,443	2,600	13,938	773,904	-	773,904
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出						
資産	13,411,556	848,546	1,119,934	15,380,037	6,788,738	22,168,776
減価償却費	152,834	20,502	22,072	195,409	9,643	205,053
減損損失	52,637	-	20,260	72,898	-	72,898
資本的支出	413,268	15,835	3,187	432,290	10,127	442,417

(注) 1 事業区分は、事業目的によって区分しております。

2 各事業の主な商品及び製品

- (1) 宗教用具関連事業.....仏壇・仏具・墓石・寺院内陣
(2) ホームセンター事業.....D I Y用品・家庭用品等
(3) 総合アミューズメント事業...ボウリング場

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は6,788,738千円であり、親会社での運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「宗教用具関連事業」の営業費用は23,328千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	宗教用具関連 事業 (千円)	ホームセンタ ー事業 (千円)	総合アミュー ズメント事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業 損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対す る売上高	20,130,256	1,175,786	589,104	21,895,148	-	21,895,148
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	20,130,256	1,175,786	589,104	21,895,148	-	21,895,148
営業費用	18,954,133	1,197,758	614,534	20,766,426	-	20,766,426
営業利益又は 営業損失()	1,176,123	21,971	25,429	1,128,721	-	1,128,721
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出						
資産	14,891,698	482,502	1,033,625	16,407,825	6,339,920	22,747,746
減価償却費	185,094	19,306	26,922	231,323	21,823	253,146
減損損失	153,598	311,000	-	464,598	-	464,598
資本的支出	522,420	4,005	19,951	546,376	150,711	697,088

(注) 1 事業区分は、事業目的によって区分しております。

2 各事業の主な商品及び製品

- (1) 宗教用具関連事業.....仏壇・仏具・墓石・寺院内陣
- (2) ホームセンター事業.....D I Y用品・家庭用品等
- (3) 総合アミューズメント事業...ボウリング場

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は6,339,920千円であり、親会社での運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、減価償却費は「宗教用具関連事業」で11,571千円、「ホームセンター事業」で168千円、「総合アミューズメント事業」で3,000千円増加しております。営業費用は「宗教用具関連事業」で11,571千円、「ホームセンター事業」で168千円、「総合アミューズメント事業」で3,000千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、減価償却費は「宗教用具関連事業」で12,403千円、「総合アミューズメント事業」で166千円増加しております。営業費用は「宗教用具関連事業」で12,403千円、「総合アミューズメント事業」で166千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱オオモリ総建	福岡市博多区	100,000	内装業	直接 0.2	出向1名 うち 従業員 1名	なし	新築及び 改装工事	174,196	-	-

- (注) 1 代表取締役社長 長谷川裕一は、議決権の55%を間接所有しております。
2 新築及び改装工事は、市場価格に基づき、一般取引条件と同様に決定しております。
3 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	G.V.C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITED	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市	5,946	サービスアパートの賃貸	直接 20.0	兼任1名 うち 従業員 1名	なし	資金の貸付	31,155	長期貸付金	320,991
								受取利息	7,273	未収入金	1,625
								債務保証	111,368	-	-

- (注) 1 債務保証は、銀行借入金に対して行なっているものであります。
2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱オオモリ総建	福岡市博多区	100,000	内装業	直接 0.2	出向1名 うち 従業員 1名	なし	新築及び 改装工事	422,444	未払金	220

- (注) 1 代表取締役社長 長谷川裕一は、議決権の55%を間接所有しております。
2 新築及び改装工事は、市場価格に基づき、一般取引条件と同様に決定しております。
3 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	G.V.C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITED	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市	5,946	サービスアパートの賃貸	直接 20.0	兼任1名 うち 従業員 1名	なし	受取利息	7,870	未収入金	1,558

- (注) 1 G.V.C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITEDについては、当連結会計年度末に出資持分をすべて譲渡したため関連会社でなくなりました。上記金額は、関連会社であった期間中の取引高及び期末残高を記載しております。

- 2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	332.75円	1株当たり純資産額	336.22円
1株当たり当期純利益	0.72円	1株当たり当期純利益	30.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0.72円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.09円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	12,942	538,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	12,942	538,467
期中平均株式数(千株)	17,859	17,857
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	10	32
(うち新株予約権)	(10)	(32)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権720千株 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権695千株 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,021,600	2,362,001	2.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,551,322	3,466,170	2.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,437,906	6,220,406	2.4	平成21年4月1日 から 平成28年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合 計	12,010,828	12,048,577	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,825,808	1,963,397	931,158	304,218

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第41期 (平成19年3月31日)		第42期 (平成20年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	3,422,093		3,163,637	
2 受取手形	4	153,601		107,767	
3 売掛金	1	451,418		385,483	
4 商品		2,850,661		2,985,187	
5 前渡金		9,056		-	
6 前払費用		231,828		250,272	
7 繰延税金資産		96,434		110,229	
8 短期貸付金	1	89,865		148,316	
9 未収入金	1	49,741		389,396	
10 その他	1	18,852		26,056	
11 貸倒引当金		7,665		4,008	
流動資産合計		7,365,887	35.7	7,562,338	36.2
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物	3	302,921		873,117	
(2) 造作		639,982		639,366	
(3) 構築物		91,280		92,833	
(4) 機械及び装置		3,718		2,721	
(5) 什器備品		279,644		339,517	
(6) 土地	3	1,223,956		1,143,163	
(7) 建設仮勘定		211,987		-	
有形固定資産合計		2,753,491	13.3	3,090,720	14.8
2 無形固定資産					
(1) のれん		5,200		-	
(2) 借地権		10,471		10,471	
(3) ソフトウェア		4,066		3,090	
(4) 電話加入権		40,003		39,119	
無形固定資産合計		59,741	0.3	52,681	0.3

区 分	注記 番号	第41期 (平成19年3月31日)		第42期 (平成20年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	1,562,969		878,845	
(2) 関係会社株式		1,296,327		683,927	
(3) 出資金		6,067		5,174	
(4) 関係会社出資金		4,082		-	
(5) 長期貸付金		366,330		341,840	
(6) 従業員長期貸付金		1,412		572	
(7) 関係会社長期貸付金		868,544		457,556	
(8) 破産更生債権等		11,708		24,348	
(9) 長期前払費用		174,412		288,696	
(10) 繰延税金資産		767,951		1,009,307	
(11) 営業保証金	3	4,075,906		4,965,226	
(12) 差入保証金	3	1,635,763		1,569,402	
(13) 積立保険掛金	3	402,116		421,029	
(14) その他		149,108		147,708	
(15) 貸倒引当金		848,891		626,610	
投資その他の資産合計		10,473,810	50.7	10,167,026	48.7
固定資産合計		13,287,043	64.3	13,310,427	63.8
資産合計		20,652,930	100.0	20,872,766	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	523,363		534,216	
2 買掛金	1	665,982		794,085	
3 短期借入金	5	2,475,000		1,900,001	
4 1年以内返済予定長期借入金	3	3,550,014		3,442,971	
5 未払金	1	416,440		445,960	
6 未払費用		188,816		201,037	
7 未払法人税等		93,000		104,000	
8 未払消費税等		58,776		41,923	
9 前受金		313,655		358,220	
10 預り金		64,452		49,253	
11 賞与引当金		146,000		146,000	
流動負債合計		8,495,503	41.1	8,017,670	38.4

区 分	注記 番号	第41期 (平成19年3月31日)		第42期 (平成20年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金	3	5,426,541		6,176,240	
2 退職給付引当金	5	441,439		542,230	
3 役員退職慰労引当金		304,080		322,555	
4 関係会社整理損失引当金		-		260,000	
5 長期末払金		42,728		2,633	
6 預り保証金		24,200		24,200	
固定負債合計		6,238,988	30.2	7,327,859	35.1
負債合計		14,734,491	71.3	15,345,529	73.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,915,768	19.0	3,915,768	18.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		978,942		978,942	
(2) その他資本剰余金		585,265		518,293	
資本剰余金合計		1,564,207	7.5	1,497,235	7.1
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金		16,481		14,872	
繰越利益剰余金		44,635		107,866	
利益剰余金合計		61,116	0.3	122,738	0.6
4 自己株式		68,556	0.3	69,129	0.3
株主資本合計		5,472,536	26.5	5,466,613	26.2
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		422,575		37,295	
評価・換算差額等合計		422,575	2.1	37,295	0.2
新株予約権		23,328	0.1	23,328	0.1
純資産合計		5,918,439	28.7	5,527,236	26.5
負債及び純資産合計		20,652,930	100.0	20,872,766	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	第41期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			第42期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
売上高			18,201,140	100.0		19,072,867	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		2,811,333			2,850,661		
2 当期商品仕入高		6,745,628			7,173,436		
合計		9,556,961			10,024,098		
3 商品期末たな卸高		2,850,661			2,985,187		
4 他勘定振替高	1	18,758	6,687,540	36.7	21,075	7,017,836	36.8
売上総利益			11,513,599	63.3		12,055,031	63.2
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		1,082,073			1,008,934		
2 広告宣伝費		190,288			152,284		
3 販売手数料		685,105			745,530		
4 貸倒引当金繰入額		2,287			20,496		
5 役員報酬		149,937			167,525		
6 給料及び賞与手当		3,714,158			3,797,943		
7 賞与引当金繰入額		146,000			146,000		
8 退職給付費用		199,947			257,453		
9 役員退職慰労引当金繰入額		17,025			19,461		
10 福利厚生費		871,378			880,683		
11 株式報酬費用		23,328			-		
12 車両費		269,371			268,603		
13 賃借料		1,591,326			1,527,189		
14 減価償却費		166,290			210,824		
15 その他		1,679,816	10,788,336	59.3	1,740,537	10,943,466	57.4
営業利益			725,262	4.0		1,111,564	5.8
営業外収益							
1 受取利息	2	24,112			29,998		
2 受取配当金		27,778			20,761		
3 為替差益		371			-		
4 その他		54,031	106,292	0.6	62,668	113,428	0.6
営業外費用							
1 支払利息		258,105			306,785		
2 貸倒引当金繰入額		30,000			25,230		
3 為替差損		-			6,282		
4 その他		77,204	365,309	2.0	49,584	387,882	2.0
経常利益			466,245	2.6		837,110	4.4

区 分	注記 番号	第41期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			第42期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	3,747			-		
2 投資有価証券売却益		5,105			73,534		
3 貸倒引当金戻入益		14,040			206,583		
4 関係会社出資金売却益		-	22,893	0.1	8,564	288,682	1.5
特別損失							
1 固定資産売却・除却損	4	21,583			21,206		
2 減損損失	5	52,637			153,598		
3 投資有価証券売却損		-			1,117		
4 投資有価証券評価損		8,886			7,077		
5 関係会社株式評価損		-			612,399		
6 出資金評価損		1,680			-		
7 関係会社整理損失		6,053			-		
8 関係会社整理損失引当金繰入額		-	90,841	0.5	260,000	1,055,399	5.5
税引前当期純利益			398,298	2.2		70,392	0.4
法人税、住民税及び事業税		67,243			72,471		
法人税等調整額		286,640	353,884	2.0	63,700	8,770	0.1
当期純利益			44,413	0.2		61,621	0.3

【株主資本等変動計算書】

第41期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					買換資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,915,768	978,942	1,614,830	2,593,772	20,640	966,525	945,885	68,142	5,495,513
事業年度中の変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩 (注1)	-	-	-	-	3,937	3,937	-	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩 (注2)	-	-	-	-	221	221	-	-	-
剰余金の配当(注1)	-	-	66,976	66,976	-	-	-	-	66,976
資本剰余金から利益剰余金 への振替額(注1)	-	-	962,588	962,588	-	962,588	962,588	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	44,413	44,413	-	44,413
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	414	414
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	1,029,565	1,029,565	4,158	1,011,161	1,007,002	414	22,977
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,915,768	978,942	585,265	1,564,207	16,481	44,635	61,116	68,556	5,472,536

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	583,595	583,595	-	6,079,108
事業年度中の変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩 (注1)	-	-	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩 (注2)	-	-	-	-
剰余金の配当(注1)	-	-	-	66,976
資本剰余金から利益剰余金 への振替額(注1)	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	44,413
自己株式の取得	-	-	-	414
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	161,020	161,020	23,328	137,692
事業年度中の変動額合計 (千円)	161,020	161,020	23,328	160,669
平成19年3月31日 残高 (千円)	422,575	422,575	23,328	5,918,439

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 当事業年度末における取崩額であります。

第42期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,915,768	978,942	585,265	1,564,207	16,481	44,635	61,116	68,556	5,472,536
事業年度中の変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	1,609	1,609	-	-	-
剰余金の配当	-	-	66,971	66,971	-	-	-	-	66,971
当期純利益	-	-	-	-	-	61,621	61,621	-	61,621
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	573	573
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	66,971	66,971	1,609	63,230	61,621	573	5,922
平成20年3月31日 残高 (千円)	3,915,768	978,942	518,293	1,497,235	14,872	107,866	122,738	69,129	5,466,613

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	422,575	422,575	23,328	5,918,439
事業年度中の変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	66,971
当期純利益	-	-	-	61,621
自己株式の取得	-	-	-	573
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	385,279	385,279	-	385,279
事業年度中の変動額合計 (千円)	385,279	385,279	-	391,202
平成20年3月31日 残高 (千円)	37,295	37,295	23,328	5,527,236

重要な会計方針

項 目	第41期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第42期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 仏壇 個別法による原価法 仏具 先入先出法による原価法 その他 個別法による原価法	商品 仏壇 同左 仏具 同左 その他 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物(付属設備を除く)及び造作 については、定額法を採用してあり ます。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物(付属設備を除く)及び造作 については、定額法を採用してあり ます。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年 4月 1日以降に取得した 有形固定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変更 しております。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ11,395千 円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償却 の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した事業年度の翌事業年度よ り、取得価額の 5 %相当額と備忘価額 との差額を 5 年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上してあり ます。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ11,065千 円減少しております。

項 目	第41期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第42期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、のれんは5年均等償却、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を費用から減額処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項 目	第41期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第42期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利オプション及び金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象の識別を取引単位で行なう方法(個別ヘッジ)によっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利オプション及び金利スワップの実行・管理は、経理部にて行っており、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引は全て事前に取り締役会にて十分な検討のうえ実施することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第42期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,895,111千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23,328千円減少しております</p>	

表示方法の変更

<p>第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第42期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで無形固定資産に表示しておりました「営業権」は、当期から「のれん」として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益に区分掲記しておりました「経営受託収入」(当期は7,805千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前期まで営業外費用に区分掲記しておりました「営業権償却」(当期は19,361千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

	第41期 (平成19年3月31日)	第42期 (平成20年3月31日)																																																
1	<p>関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>4千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>71,665千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,595千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>165,258千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>4,616千円</td> </tr> </table>	売掛金	4千円	短期貸付金	71,665千円	未収入金	4,595千円	買掛金	165,258千円	未払金	4,616千円	<p>関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>2千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>139,996千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>3,763千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>42千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>210,796千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>6,889千円</td> </tr> </table>	売掛金	2千円	短期貸付金	139,996千円	未収入金	3,763千円	その他(流動資産)	42千円	買掛金	210,796千円	未払金	6,889千円																										
売掛金	4千円																																																	
短期貸付金	71,665千円																																																	
未収入金	4,595千円																																																	
買掛金	165,258千円																																																	
未払金	4,616千円																																																	
売掛金	2千円																																																	
短期貸付金	139,996千円																																																	
未収入金	3,763千円																																																	
その他(流動資産)	42千円																																																	
買掛金	210,796千円																																																	
未払金	6,889千円																																																	
2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は、2,956,177千円であります。</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額は、2,991,410千円であります。</p>																																																
3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>213,082</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,023,804</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>190,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,115,708</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td>290,400</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>931,933</td> </tr> <tr> <td>積立保険掛金</td> <td>257,898</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,022,826</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>上記に対応する債務等</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分を含む)</td> <td>3,549,160</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,549,160</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産	金額(千円)	建物	213,082	土地	1,023,804	定期預金	190,000	投資有価証券	1,115,708	営業保証金	290,400	差入保証金	931,933	積立保険掛金	257,898	計	4,022,826	上記に対応する債務等	金額(千円)	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,549,160	計	3,549,160	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>808,208</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,023,145</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>190,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>522,508</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td>217,800</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>912,824</td> </tr> <tr> <td>積立保険掛金</td> <td>266,068</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,940,555</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>上記に対応する債務等</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分を含む)</td> <td>3,747,580</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,747,580</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産	金額(千円)	建物	808,208	土地	1,023,145	定期預金	190,000	投資有価証券	522,508	営業保証金	217,800	差入保証金	912,824	積立保険掛金	266,068	計	3,940,555	上記に対応する債務等	金額(千円)	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,747,580	計	3,747,580
担保に供している資産	金額(千円)																																																	
建物	213,082																																																	
土地	1,023,804																																																	
定期預金	190,000																																																	
投資有価証券	1,115,708																																																	
営業保証金	290,400																																																	
差入保証金	931,933																																																	
積立保険掛金	257,898																																																	
計	4,022,826																																																	
上記に対応する債務等	金額(千円)																																																	
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,549,160																																																	
計	3,549,160																																																	
担保に供している資産	金額(千円)																																																	
建物	808,208																																																	
土地	1,023,145																																																	
定期預金	190,000																																																	
投資有価証券	522,508																																																	
営業保証金	217,800																																																	
差入保証金	912,824																																																	
積立保険掛金	266,068																																																	
計	3,940,555																																																	
上記に対応する債務等	金額(千円)																																																	
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,747,580																																																	
計	3,747,580																																																	
4	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,114 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>16,475 千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,114 千円	支払手形	16,475 千円																																													
受取手形	5,114 千円																																																	
支払手形	16,475 千円																																																	

	第41期 (平成19年3月31日)	第42期 (平成20年3月31日)																														
5	<p>(1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関7社と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,700,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関7社とシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,710,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>190,000千円</td> </tr> </table>	融資枠設定金額	2,200,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	1,700,000千円	融資枠設定金額	1,900,000千円	借入実行残高	1,710,000千円	差引額	190,000千円	<p>(1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関6社と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関7社とシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,330,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>570,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関10社とシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> </table>	融資枠設定金額	2,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,000,000千円	融資枠設定金額	1,900,000千円	借入実行残高	1,330,000千円	差引額	570,000千円	融資枠設定金額	2,100,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	1,600,000千円
融資枠設定金額	2,200,000千円																															
借入実行残高	500,000千円																															
差引額	1,700,000千円																															
融資枠設定金額	1,900,000千円																															
借入実行残高	1,710,000千円																															
差引額	190,000千円																															
融資枠設定金額	2,000,000千円																															
借入実行残高	- 千円																															
差引額	2,000,000千円																															
融資枠設定金額	1,900,000千円																															
借入実行残高	1,330,000千円																															
差引額	570,000千円																															
融資枠設定金額	2,100,000千円																															
借入実行残高	500,000千円																															
差引額	1,600,000千円																															
偶発債務	<p>保証債務 (1) 関係会社の銀行借入に対する保証</p> <table> <tr> <td>株ホームセンターコマツ</td> <td>410,000千円</td> </tr> <tr> <td>G. V. C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITED</td> <td>111,368千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(外貨額 943 千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>521,368千円</td> </tr> </table> <p>(2) 信用状開設に対する保証 株はせがわ仏壇工房 200,000千円</p>	株ホームセンターコマツ	410,000千円	G. V. C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITED	111,368千円	(外貨額 943 千米ドル)		計	521,368千円	<p>保証債務 信用状開設に対する保証 株はせがわ仏壇工房 200,000千円</p>																						
株ホームセンターコマツ	410,000千円																															
G. V. C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITED	111,368千円																															
(外貨額 943 千米ドル)																																
計	521,368千円																															

(損益計算書関係)

	第41期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第42期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																
1	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 16,488千円 什器備品 2,270千円	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 14,816千円 什器備品 6,258千円																																
2	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 20,567千円	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 15,217千円																																
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 3,747千円																																	
4	固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。 造作 10,962千円 什器備品 6,767千円 構築物 2,128千円 建物 1,557千円 機械装置 167千円 計 21,583千円	固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。 造作 5,711千円 什器備品 13,192千円 構築物 2,147千円 建物 155千円 計 21,206千円																																
5	減損損失 当期において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日立店他</td> <td>造作・構築物等</td> <td>茨城県日立市他</td> <td>52,637</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>52,637</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行ない、遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。 その結果、収益性が低下した資産グループ及び閉鎖店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び閉鎖店舗に係る原状復帰費用の見込額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、造作28,437千円、構築物10,143千円、その他14,057千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額の算定に関しては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	日立店他	造作・構築物等	茨城県日立市他	52,637	計			52,637	減損損失 当期において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分店他</td> <td>土地・建物等</td> <td>大分県大分市他</td> <td>138,870</td> </tr> <tr> <td>旧福岡本社</td> <td>造作等</td> <td>福岡市博多区</td> <td>8,449</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>福岡県田川郡</td> <td>6,278</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>153,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行ない、遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。 その結果、収益性が低下した資産グループ、閉鎖店舗・移転事務所及び遊休不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び閉鎖店舗・移転事務所に係る原状復帰費用の見込額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、土地80,793千円、建物28,855千円、造作12,796千円、その他7,616千円及び原状復帰費用見込額23,537千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合は固定資産税評価額を参考に算定し、使用価値により測定している場合は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	大分店他	土地・建物等	大分県大分市他	138,870	旧福岡本社	造作等	福岡市博多区	8,449	遊休不動産	土地	福岡県田川郡	6,278	計			153,598
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																															
日立店他	造作・構築物等	茨城県日立市他	52,637																															
計			52,637																															
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																															
大分店他	土地・建物等	大分県大分市他	138,870																															
旧福岡本社	造作等	福岡市博多区	8,449																															
遊休不動産	土地	福岡県田川郡	6,278																															
計			153,598																															

(株主資本等変動計算書関係)

第41期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	153,960	1,352	-	155,312
合計	153,960	1,352	-	155,312

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,352株は単元未満株式の買取りによるものであります。

第42期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	155,312	1,707	-	157,019
合計	155,312	1,707	-	157,019

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,707株は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

第41期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第42期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																													
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">249,878</td> <td style="text-align: right;">169,856</td> <td style="text-align: right;">80,021</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,856</td> <td style="text-align: right;">4,452</td> <td style="text-align: right;">3,404</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">493,433</td> <td style="text-align: right;">327,867</td> <td style="text-align: right;">165,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">751,168</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502,176</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,991</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	什器備品	249,878	169,856	80,021	その他	7,856	4,452	3,404	ソフトウェア	493,433	327,867	165,565	合計	751,168	502,176	248,991	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">254,510</td> <td style="text-align: right;">111,003</td> <td style="text-align: right;">1,861</td> <td style="text-align: right;">141,646</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,856</td> <td style="text-align: right;">6,023</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">1,833</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">161,399</td> <td style="text-align: right;">71,282</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">90,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423,766</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,308</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,861</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,596</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	什器備品	254,510	111,003	1,861	141,646	その他	7,856	6,023	-	1,833	ソフトウェア	161,399	71,282	-	90,117	合計	423,766	188,308	1,861	233,596
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																											
什器備品	249,878	169,856	80,021																																											
その他	7,856	4,452	3,404																																											
ソフトウェア	493,433	327,867	165,565																																											
合計	751,168	502,176	248,991																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
什器備品	254,510	111,003	1,861	141,646																																										
その他	7,856	6,023	-	1,833																																										
ソフトウェア	161,399	71,282	-	90,117																																										
合計	423,766	188,308	1,861	233,596																																										
(注) 当期から、「ソフトウェア」を「その他」から区分して表示しております。 なお、前期の「その他」に含まれている「ソフトウェア」は次のとおりであります。																																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">732,929</td> <td style="text-align: right;">490,946</td> <td style="text-align: right;">241,982</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	732,929	490,946	241,982																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																											
ソフトウェア	732,929	490,946	241,982																																											
2 未経過リース料期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額等																																													
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																													
1年以内	1年以内																																													
1年超	1年超																																													
計	計																																													
				リース資産減損勘定の期末残高																																										
				1,382千円																																										
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																													
支払リース料	支払リース料																																													
減価償却費相当額	リース資産減損勘定の取崩額																																													
支払利息相当額	減価償却費相当額																																													
				減損損失																																										
				1,861千円																																										
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																													

第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第42期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

第41期 (平成19年3月31日)	第42期 (平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第41期 (平成19年3月31日)	第42期 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">649,060千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">302,597千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">178,341千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">122,848千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">129,308千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">357,960千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">130,815千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125,275千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,996,206千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">902,383千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093,823千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11,171千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">218,264千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,436千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">864,386千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	649,060千円	貸倒引当金	302,597千円	退職給付引当金	178,341千円	役員退職慰労引当金	122,848千円	投資有価証券評価損	129,308千円	関係会社株式評価損	357,960千円	減損損失	130,815千円	その他	125,275千円	繰延税金資産小計	1,996,206千円	評価性引当額	902,383千円	繰延税金資産合計	1,093,823千円	買換資産圧縮積立金	11,171千円	その他有価証券評価差額金	218,264千円	繰延税金負債合計	229,436千円	繰延税金資産の純額	864,386千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">251,801千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">197,679千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,984千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">219,061千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">130,312千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">63,986千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">647,484千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">105,040千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">186,414千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,172千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,936,935千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">780,503千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,156,432千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10,081千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,814千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,895千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,119,536千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	251,801千円	貸倒引当金	197,679千円	賞与引当金	58,984千円	退職給付引当金	219,061千円	役員退職慰労引当金	130,312千円	投資有価証券評価損	63,986千円	関係会社株式評価損	647,484千円	関係会社整理損失引当金	105,040千円	減損損失	186,414千円	その他	76,172千円	繰延税金資産小計	1,936,935千円	評価性引当額	780,503千円	繰延税金資産合計	1,156,432千円	買換資産圧縮積立金	10,081千円	その他有価証券評価差額金	26,814千円	繰延税金負債合計	36,895千円	繰延税金資産の純額	1,119,536千円
税務上の繰越欠損金	649,060千円																																																																
貸倒引当金	302,597千円																																																																
退職給付引当金	178,341千円																																																																
役員退職慰労引当金	122,848千円																																																																
投資有価証券評価損	129,308千円																																																																
関係会社株式評価損	357,960千円																																																																
減損損失	130,815千円																																																																
その他	125,275千円																																																																
繰延税金資産小計	1,996,206千円																																																																
評価性引当額	902,383千円																																																																
繰延税金資産合計	1,093,823千円																																																																
買換資産圧縮積立金	11,171千円																																																																
その他有価証券評価差額金	218,264千円																																																																
繰延税金負債合計	229,436千円																																																																
繰延税金資産の純額	864,386千円																																																																
税務上の繰越欠損金	251,801千円																																																																
貸倒引当金	197,679千円																																																																
賞与引当金	58,984千円																																																																
退職給付引当金	219,061千円																																																																
役員退職慰労引当金	130,312千円																																																																
投資有価証券評価損	63,986千円																																																																
関係会社株式評価損	647,484千円																																																																
関係会社整理損失引当金	105,040千円																																																																
減損損失	186,414千円																																																																
その他	76,172千円																																																																
繰延税金資産小計	1,936,935千円																																																																
評価性引当額	780,503千円																																																																
繰延税金資産合計	1,156,432千円																																																																
買換資産圧縮積立金	10,081千円																																																																
その他有価証券評価差額金	26,814千円																																																																
繰延税金負債合計	36,895千円																																																																
繰延税金資産の純額	1,119,536千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">16.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">25.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">88.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	住民税均等割額	16.4%	評価性引当額の増減額	25.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">42.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">94.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">173.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	42.6%	住民税均等割額	94.0%	評価性引当額の増減額	173.1%	その他	8.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5%																																				
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%																																																																
住民税均等割額	16.4%																																																																
評価性引当額の増減額	25.1%																																																																
その他	0.4%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.9%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	42.6%																																																																
住民税均等割額	94.0%																																																																
評価性引当額の増減額	173.1%																																																																
その他	8.6%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5%																																																																

(1株当たり情報)

第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第42期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	330.09円	1株当たり純資産額	308.21円
1株当たり当期純利益	2.48円	1株当たり当期純利益	3.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2.48円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3.44円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第41期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第42期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	44,413	61,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	44,413	61,621
期中平均株式数(千株)	17,859	17,857
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	10	32
(うち新株予約権)	(10)	(32)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 720千株 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 695千株 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その 他 有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	551,692	286,328
		SAKURA VENTURES PTE. LTD.	1,420,000	103,035
		(株)ゼンリン	49,588	102,151
		(株)西日本シティ銀行	378,714	99,223
		(株)瑛林企業	10,000	87,460
		(株)みずほフィナンシャルグループ	128	47,070
		(株)リンガーハット	23,000	32,338
		(株)オクノ	75,000	17,500
		(株)ハローディ	3,000	13,500
		(株)広島銀行	25,000	12,025
		その他16銘柄	1,241,377	47,534
計		3,777,499	848,166	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その 他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 3 銘柄	-	30,679
計		-	30,679	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	727,858	637,255	62,165 (28,855)	1,302,948	429,831	38,048	873,117
造作	1,864,819	76,302	35,678 (12,796)	1,905,443	1,266,076	60,877	639,366
構築物	340,606	14,955	5,264 (344)	350,297	257,463	11,621	92,833
機械及び装置	6,222	-	2,209	4,012	1,291	840	2,721
什器備品	1,334,217	151,583	109,536 (4,526)	1,376,264	1,036,747	83,024	339,517
土地	1,223,956	-	80,793 (80,793)	1,143,163	-	-	1,143,163
建設仮勘定	211,987	701,861	913,848	-	-	-	-
有形固定資産計	5,709,668	1,581,957	1,209,495 (127,315)	6,082,130	2,991,410	194,412	3,090,720
無形固定資産							
のれん	13,000	-	-	13,000	13,000	2,600	-
借地権	10,471	-	-	10,471	-	-	10,471
ソフトウェア	4,880	-	-	4,880	1,789	976	3,090
電話加入権	40,003	-	884 (884)	39,119	-	-	39,119
無形固定資産計	68,354	-	884 (884)	67,470	14,789	3,576	52,681
長期前払費用	259,169	234,150	102,968	390,351	101,655	16,898	288,696

(注) 1 有形固定資産の増加額のうち、主なものは次のとおりです。

内容	建物 (千円)	造作 (千円)	構築物 (千円)	什器備品 (千円)
福岡本社・福岡本店 新築(福岡県)	628,294	-	4,179	78,909
港北ニュータウン店 新設(神奈川県)	-	22,977	802	5,171
聖蹟桜ヶ丘店 改装(東京都)	-	18,039	1,350	7,330
相模原店 改装(神奈川県)	-	17,399	3,209	5,439
今宿店 改装(神奈川県)	-	10,710	1,097	1,877
計	628,294	69,126	10,640	98,728

- 2 長期前払費用の当期増加額のうち、主なものは建替手数料197,006千円です。
- 3 のれんの当期末残高及び償却累計額には、当期末において償却が終了したものが13,000千円含まれております。
- 4 長期前払費用の当期末残高及び償却累計額には、当期末において償却が終了したものが1,730千円含まれております。
- 5 長期前払費用の当期末残高には、非減価償却資産242,209千円が含まれております。
- 6 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金	856,557	630,619	1,774	854,782	630,619
賞与引当金	146,000	146,000	146,000	-	146,000
役員退職慰労引当金	304,080	19,461	986	-	322,555
関係会社整理損失引当金	-	260,000	-	-	260,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替えによる戻入れ及び回収による取崩しであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現金	36,492
預金	
当座預金	369,530
普通預金	2,140,537
通知預金	70,000
定期預金	535,077
積立預金	12,000
計	3,127,144
合計	3,163,637

ロ 受取手形

相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
(株)丸玄工藝	41,575
(株)畑中	24,902
(株)中原三法堂	6,344
(有)木村仏具店	5,100
浜屋(株)	5,010
その他(株)太田屋ほか)	24,835
計	107,767

期日別内訳

期 日 別	金 額 (千円)
平成20年 4月	24,303
5月	29,025
6月	33,174
7月	12,120
8月	3,324
9月	5,818
計	107,767

ハ 売掛金

相手先別内訳

区 分	主な相手先及び金額						
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
小売							
クレジット	176,373	(株)クレディセゾン	87,648	(株)福岡カード	56,061	九州カード(株)	9,750

区 分		主な相手先及び金額					
提携	72,751	全国農業協同組合 連合会	34,603	にじ農業協同組合	1,430	JAにしたま	1,375
一般顧客	37,189						
小計	286,314	-					
卸売	99,169	(株)保志卸センター	51,720	ずまや(株)	5,823	(株)中原三法堂	4,087
計	385,483	-					

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 366
451,418	20,026,510	20,092,446	385,483	98.1	7.6

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

区 分	金 額(千円)
仏壇	1,703,382
仏具	1,215,960
墓石	65,844
計	2,985,187

ホ 営業保証金

区 分	金 額(千円)
(宗) 経王寺(永代使用料)	284,939
(宗) 六高山 信隆寺(永代使用料)	240,456
(宗) 養周院(永代使用料)	229,905
(宗) 高德寺(永代使用料)	204,526
(宗) 浄観寺(永代使用料)	180,569
その他(永代使用料(宗)東台寺ほか)	3,824,830
計	4,965,226

へ 差入保証金

区 分	金 額(千円)
店舗賃借保証金	1,317,702
建設協力金	82,135
事務所賃借保証金	67,502
その他(社宅・寮賃借保証金ほか)	102,062
計	1,569,402

負債の部
イ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)小野屋漆器店	138,023
(株)本保	122,097
森正(株)	54,772
(有)堀内仏具店	39,112
秀巧社印刷(株)	25,592
その他(株)大広ほか)	154,617
計	534,216

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年3月	890
4月	144,419
5月	138,538
6月	142,160
7月	108,207
計	534,216

ロ 買掛金

区分	相手先	金額(千円)
買掛金	(株)小野屋漆器店	40,464
	(有)柴山石材店	33,949
	(株)本保	32,097
	富田石材工業(株)	27,130
	(株)こもりコーポレーション	21,219
	その他(カタノ石材(有)ほか)	428,427
	小計	583,289
関係会社買掛金	(株)はせがわ仏壇工房	210,083
	(株)はせがわ美術工芸	713
	小計	210,796
計		794,085

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	700,000
(株)西日本シティ銀行	300,000
(株)みずほ銀行	300,000

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	200,001
(株)大分銀行	200,000
その他(株)りそな銀行ほか)	200,000
計	1,900,001

二 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	1,698,200 (473,600)
(株)福岡銀行	1,091,580 (390,240)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,002,600 (393,800)
(株)山口銀行	957,697 (524,997)
中央三井信託銀行(株)	575,000 (243,000)
シンジケートッド・タームローン(株)みずほ銀行幹事)	1,330,000 (380,000)
シンジケートッド・タームローン(株)三菱東京UFJ銀行幹事)	500,000 (-)
その他(第一生命保険相互会社ほか)	2,464,134 (1,037,334)
計	9,619,211 (3,442,971)

(注) 1 ()内は内数であり、1年以内の返済予定額につき、貸借対照表の流動負債の部に計上しております。

2 シンジケートッド・タームローン(株)みずほ銀行幹事)は、平成18年9月29日に取引金融機関7社と総額1,900,000千円のシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しております。

3 シンジケートッド・タームローン(株)三菱東京UFJ銀行幹事)は、平成19年10月31日に取引金融機関10社と総額2,100,000千円のシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券 及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、汚損又は毀損による再発行の株券交付のみ印紙税 相当額
株券喪失登録に伴う手数料	株券喪失登録請求 1件につき 10,000円 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 営業所及び各取次所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子 公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.hasenet.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款には、次のことを定めております。

当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第41期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月22日 福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

(第42期中)(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月21日 福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社はせがわ

取締役会 御中

みすず 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社はせがわの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社はせがわ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社 は せ が わ

取締役会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伯 川 志 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 野 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社はせがわの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社はせがわ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社はせがわ

取締役会 御中

みすず 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社はせがわの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社はせがわの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社 は せ が わ

取締役会 御中

監査法人 ト ー マ ヅ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伯 川 志 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 野 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社はせがわの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社はせがわの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。